委員会録

- 名称 決算特別委員会
- 日時 平成28年9月16日午前9時30分から至午後5時15分
- 場所 和束町議会議場
- 出席委員 委員長 竹内きみ代 副委員長 井上武津男
委員 8名 欠席 0名
- 説明出席者 町長 副町長 管理職員
- 議長等 議長 畑 武志 副議長 竹内きみ代
議会事務局 局長 北 淳司 局長補佐 島川 昌代

平成28年和東町決算特別委員会

○委員長（竹内きみ代君）

皆さん、おはようございます。

昨日15日に引き続き、決算特別委員会を再開いたします。

委員の皆様をお願いいたします。

本委員会は、平成27年度の決算特別委員会です。27年度の事務事業の審査に関連する質疑をお願いします。

それでは、質疑を続けます。

9番、岡田 勇委員。

○9番（岡田 勇君）

おはようございます。

18ページの地域住民生活等502万6,600円ですか、このことと、それから、68ページ、体験交流センターの197万7,184円、これは入りですね。これを細かく説明をお願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

ただいまご質問がございました18ページでございます。

地域住民生活等緊急支援502万6,600円でございますが、これにつきまして、地方創生交付金でございます、体験交流センターのたたみの入れかえと、それからアルミ製の網戸ですね、それとクーラー、それから冷蔵庫と冷蔵庫の修理ということで、そのための交付金でございます。

また、今おっしゃいました68ページの197万7,184円につきましては、広

域連合のほうに施設をお貸ししておりますので、その負担金というんですか、使用料と、あと、18ページにあります援農支援という中で、光熱水費が過去よりもかなり上がりましたので、その分の光熱水費の負担としていただいたということでございます。

よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田 勇委員。

○9番（岡田 勇君）

18ページですけれども、500万円、これはたたみ、それからクーラー、その他ですね、それを細かく、どれが金額的に。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

お答えいたします。

それにつきましては、出のほうを見ていただかないと。

94ページでございます。おあげください。

94ページの11節修繕費268万8,334円、この部分でたたみと網戸、それから冷蔵庫の修理が当たっております。

それから、15節の工事請負費の中でエアコン取付工事他体験交流センターと、それから18節の備品購入費の中で庁用器具費ということで、体験交流センターにクーラー4台、冷蔵庫1台の237万8,160円の中に当たっているということでございます。

よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田 勇委員。

○ 9 番（岡田 勇君）

今、説明いただいた修繕費 268 万 8,000 円というのは、たたみとかその他です
ね、それからエアコンの取り付け、クーラーの件、それから器具、これを全て足
して 502 万 6,600 円、それが体験交流センターに新しくし直した分全部ですか。
あと、まだ何か残っていますか。

○ 委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○ 農村振興課長（東本繁和君）

お答えいたします。

入りに対しての出の配分がどこまでいっているか細かいところで、今回、今、言
いました出のほうの合計額につきましては、通常の単費的にのっている修繕とかもご
ざいますので、一律この入りと出を足したところで同じにはなりません、そのお
金の中に当たっているということでございますので、よろしくお願いたします。

○ 委員長（竹内きみ代君）

9 番、岡田 勇委員。

○ 9 番（岡田 勇君）

数字はそれとして、次の 68 ページの体験交流センターの 197 万 7,884 円、
これはどういうことですか。

○ 委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○ 農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

これにつきましては、去年の 4 月から 7 月に援農プログラムということで、本町
の新規就農者であったり、それから援農者であったりというようなプログラムを
雇用促進協議会等でやっていただいているところなんです、光熱水費、電気・ガス・上下

水道費が昨年4月から7月分がかなり高額になったというところでございまして、その分と相楽東部連合負担金の分でございます。

詳しいところを申し上げますと、電気代がその時期ですね、前年の4カ年の平均から比べますと9万2,000円、それからガスが21万4,000円、それから水道代が19万8,000円ということで、単年におきましては、前年の4年分よりかなり高額になりましたので、援農プロジェクトの分がかなり上がっておるということでございまして、相楽東部連合負担金の計算とそれから援農プログラムと本町、従前から見ておりますけど、その分を勘案しまして、その時期を再計算させていただきまして、3者の負担の中で2者、支援事業と相楽東部連合の負担金ということで197万7,184円をお受けしているということでございます。

具体的に言いますと、援農支援事業45万4,692円、東部連合のほうから72万4,491円、和東町の負担分として、その時期だけですけども、13万1,022円というような形で計算させていただいた分がこの中に入っているということでございまして、よろしくお願ひします。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田委員。

○9番（岡田 勇君）

ということは、援農者の宿泊といいますか研修所といいますか、それでわずかな時間というところからいただいたということですね。

それと、それは物差しがないとね、今、課長が言わはった4年後からさかのぼってきたけども、その間だけふえているということですね。それが28年度かて当然いただかないかん。その辺の物差しがきっちりできてないと、やはり納める側は行政に納めますので、きっちりしたことをしやんと、1円マデ間違うてたらいかんということですね。その辺はできてますか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

前年かなり急激に上がってまして、今おっしゃったように、過去4年間の平均からするとかなり高額であるということでしたので、また、その経緯を踏まえまして、ことしもお願いしようかとしておりますけども、ただ、9月分の水道代の請求がまだ検針できておりませんので、これが終了いたしましたら、その分につきましてご負担願うというようなことと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田 勇委員。

○9番（岡田 勇君）

ということは、去年の5月から5月、6月、7月、その3カ月が極端に上がったと。それでやったら40何万円になったと。その前はもっと少なかったということですね。ことしは、そうすると同じようにしたら40何万円になってくるんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

極端に多いのが上下水道とガス代ということで、それに使われるものはお風呂とか、そういったものだとは思っています。前年の経験がある中で、どのような形でされるかわかりませんし、私どもも集計しているわけではございませんので、今後する事務処理として扱わさせていただこうとは思っておりますが、そのあたりどのように工夫されているかはわからないんですが、お願いはしていくという予定でおりますので、よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

9 番、岡田委員。

○ 9 番（岡田 勇君）

私が聞きたいのは、去年は40何万円上がったと。ことしは恐らくそれぐらい上がらなはずですけども、使用するのに、援農者に水は使ったらだめとか、そういうことを言われているということを知ったんです。そしたら、当然、去年よりもことしのほうが少なくなっているはずですね。だけど、そういう状況を言うこと自身が私としたらおかしいと。水道もそういう要るものは当然ですね。だけど、どなたかが使ってもらったら困ると。節約してくれということをおっしゃったのが何の目的でそういうことをおっしゃったのか。当然要るものは、どうあろうと仕方がないですね。それを抑えるということは何が目的で抑えるのか。援農者が働いてきて返ってきたら8、当然女の人だったら髪も洗わないかん。もちろん男よりも多分水の量は多いと思いますよ。だけど、それをしてだめだとかいうのは、目的がわからんです。何のために多くなるのは困るのかという、つまりそういうことを私は聞きたかったんです。何か目的があるはずなんです。目的があらなそういうことを言えません。当然、もっと使ったらだめやでということと言えるはずがないもん。それは私、疑問点があるんですよ。

もう1点は、ワヅカナジカン、これは町長にもちょっとお話ししたんですけど、雇用促進協議会ありますね。これはJAの支店長とか商工会長とか、それから活性化の理事長、有機茶研ですか、そういう人とか、それから学識経験者が入って雇用促進協議会というのができておると聞いております。その会長は町長です。事務局は農村というふうに聞いておるんですけども、そこから分かれて、結局、ハーブをつくったりとか担い手とか、そういう事業をされていると。今回のやつはワヅカナジカンというて、担い手がその辺の枝のほうでワヅカナジカンという会社か個人名か知らんですけども、その方がおられて、AならAという方がおられて、そこでいろいろ援農者を募って、それで茶農家へお助けですけども、行っておるといふぐあいに聞いておる

んですけど、それを課長わかっておられますか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

お答えいたします。

和東町雇用促進協議会につきましては、事務局といいますより雇用促進協議会が動いていただいているというところでございまして、その中の事務局長という形で私が位置づけされているということで、会長に町長がという形でございまして、課というよりは私が事務局長という形で決裁はさせていただいているところでございます。

ワヅカナジカンというのは、雇用促進協議会の3年ほど前ですね、そのプロジェクトという形の中で発生したというようなところで、今おっしゃっていただいたように、農家さんにつきましては皆さん喜んでいただいて、忙しい時期に、手が欲しい時期に来ていただくというのは大変ありがたいということでございますし、そのシステムのプログラムの中には、和東町を知っていただいて、新しい若い方が就農していただけたらというようなことで、そういったカリキュラムの中でも動いております。

その中で一定のお金をいただいてやっておられるようですし、今、学習されている方に対して新たな負担は求めんということになれば、運営的なところ、講習費的なところで若干お金がかかってくるということの中で、運営全体として抑えてくださいよというのかどうか私はわからんところでございますけども、やはりそういった全体的な分もあるのかなというふうには思います。

お風呂につきましても、昨年、40万円か50万円ほどいただいているということでございますし、首謀者の方に聞いておりましたら、町営のお風呂、共同浴場、今まで沸かして捨てて、沸かして捨ててということではかなり大きなお風呂のお湯をどういうクールで入れかえているかわかりませんが、焚いて入れかえてというようなこともされていると思いますので、ことしは共同浴場を進めていきたいというような

ことを初めのほうですね、聞いていたようなところもございますので、そういった形でやられているというふうに思いますので、よろしくをお願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田委員。

○9番（岡田 勇君）

ふろの水とか使い過ぎとか、シャワーの使い過ぎというような話が出ているんですけどね、受けるほうはそういう研修をされて、定住政策含めて和東でやっていく気持ちでされているという目的については何ら問題ないんです。ありがたいことです、農家さんも喜んでいただいていますから。しかしながら、そこで働いている人たちは、一生懸命働いて、楽しくここで働くというと語弊になりますので、ちょっとお助けするのにいろいろあるのに、その人らの環境も、やはりその人らが喜んで次来ますわとか、定住政策で和東に住みたいという、そういう環境づくりは行政は必要やと思うんですよ。

そこでですね、聞いた話ですからわかりませんが、まず1回目来たときに、5月に来たときに、その人らに手つけやないけども、申し込み料として5万5,000円を渡すと。それで毎月5万円5,000円。その内訳は何だと聞いたら、5万5,000円の内訳は、1カ月30食分のお金、700円としたら2万1,000円。とりあえず5万5,000円から2万円。大体引きますと3万5,000円。それから、1人の電気代、水道代、光熱費、1万円つきますか。その人らはほとんど昼はいないんですよ。1万円もつかんと思うんですわ。大体5,000ぐらいです。そうすると、2万5,000円。残りで3万円。3万円が一体どこへ消えるのか。1人で3万円ですよ。ということは、20人だったら60万円、ざっと計算しただけで。3カ月だったら180万円。その膨大な100万円単位の金がどこへ消えているのか。その辺はご存じですか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

その差し引きの最終、今おっしゃっていただいたお金の中の最終の詳細までは、私は聞いてはおりませんが、5万7,000円のカルチャーというんですか、文化体験ですね、和東町の体験をしていただいて、今、言いましたように、座学ということで、農業大変ですけども、援農が終わってから講演会というんですか、プロジェクターを見ながらと、和東町の歴史とかいうことも学んでいただいておりますし、そのあたりの運営的に講師代というような部分も使われているでしょうし、今おっしゃったように緻密に計算されたところの数字はわかりませんが、とりあえず申し込みされているところで、毎月10万円程度は残りますよというようなことで募集の部分もできているということも聞いておりましたので、3カ月いる中で手元には毎月10万円程度が残るとい、その中での申し込みだと思っておりますので、参加者の方はいろいろあるでしょうけども、そこは踏んでいただいて参加されているのだというふうに思っております。

よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田委員。

○9番（岡田 勇君）

その方の一方的な話を聞いておられることで、現実的にあなたが見たわけでも、領収証を見たわけでもないでしょう。ただ、漠然と5万5,000円から、今、私が数字言いた2万5,000円、あと3万円が残る。その3万円が20名、15名でもよろしいやん、45万円になる。45万円が1カ月にそういう講習とか、そういう世話ができてますかということを知りたいんですよ。

毎日毎日講習したって誰がしはるの。講師を呼んでくるんですか。だから、恐らく

私の感ではそんなにされてへんはずや。ただ、されていることは事実ですよ。だから、そんなに莫大な金というたら非常に語弊になりますけども、40万円、50万円を1カ月で費やせるかどうかということです。そんなものは恐らく10万円でおさまっているでしょう、想像から言うたら。逆ですわ。残るのは50万円残ってあるか、40万円残ってあるねん。それを3カ月やったら100何万円なんですよ。だけど、それもよし。そやけど、100何万円だったら、それをちゃんと正式に自分とこの企業として申告をしているのか。税金を納めてもらっているのか。3カ月の間に100数万円の利益を得ているとするならば、そういうことも行政指導というたらおかしいけどね、チェックしてもらわんと、これがずっと続いたら、もちろんその人が一生懸命やっておられるから、利益を得てもいいですけども、そういう無駄な金の、それをいただく相手が年間20人、15人来はった人には、結局、ようけとられているから、もう行きたくないねやとか、住むところが便利悪いとか、そういうことが出てきたら、和東のイメージが壊れますよね。だから、利益主義じゃなくて奉仕的なことを私はそう思っておるんです。

この辺、町長いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、お答えいたします。

今回のプロジェクトは、そもそも雇用促進協議会の一環として取り組まれている。これは厚労省がバックアップ、費用は100%厚労省と、こういう形の中で組まれている内容であります。

そういう中で、和東町はまず雇用促進協議会と話をし、活性化体験交流センターも活性化体験交流センターの使用規定に基づいてお貸ししていると、こうです。それを受けて、雇用促進協議会は、体験交流センターは派遣的なもので、また泊まってもら

うもんではありません。旅館業もやっておりませんし、民宿でもありませんから、その中で、今、岡田委員が言われましたように、まずは座学とか何とかいう話をしていましたけども、和東町についての話とか、農業についての話とか、そういうものやっつけていかなきゃならん。それとサポートをしていかなきゃならない。皆、任せっ切りでというわけにはいきませんので、サポートを置かなきゃならん。

先ほど朝の弁当の話がありましたが、30食、それで2万何ぼという計算をされましたけども、そこで抜けておりますのは、いわゆる朝食とかほかのものがみんなでどう出し合ってやるかとか、そういう問題もあります。そして、お世話した人には、確かに企業に入り、企業の中で給与をもらっておりましたら、収入があります。その収入を含めて、今度は税金のところでは所得計算をされます。そして、この人については、ほかにも行かれておりますから、ほかのいろんな業務をこれだけでは1年間生活ができるわけでもありませんので、その方にそういった収入があれば、当然、含めて申告もされてくるだろうと、このように思っているところであります。

そういう意味で、第一的には、和東町はそこを直接に当たるんやなしに、真ん中に雇用促進協議会があります。当然、私が会長であります、組織としては別であります。和東町が雇用促進協議会に話しして、そして雇用促進協議会は援農、ゆうあんビレッジという合名会社があるわけなんです、そこの契約の中でやられている、その中がこの一環であろうと思います。

この中で和東町としてこれを多として認めている大きな原因は、今、岡田委員も言われましたように、農家が困っておられるところに援農すると。そして、この機会に和東町へ移住していただく。まずは婚活の場であり、結婚の場にもなるだろう。今までの実績では、そうして2人ないし3人が和東町に移住してくれております。また、こういう援農の中から結婚というところに進んでいったケースもあると聞いております。

こういうふうには、これからも和東町にこういった雇用の場を創出していくという事

業を続けていくことは、岡田委員も言われましたように非常に重要なことではありますが、今、岡田委員もいろいろと疑義を感じておられるところがあるわけでありまして、これは今後の運営においてもそういったことを十分参考にさせていただいて、そして、この事業がつぶれることじゃなしに、将来、和東町にとっても発展していくためにも、こういった疑義が生じるよりでは、せっかく頑張ってくれている者が非常にショックを受けることにもなりますので、そうしないためにも、今後、事務局からも、それも含めて、今回いただいているご質問等も参考にしながら、今後の運営に、またサポートに努めてまいりたいと、このように思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

9番、岡田委員。

○9番（岡田 勇君）

今、町長がおっしゃいましたけども、まさにそのとおりなんですけどね、農家さんは助かっている。援農者には夜に御飯を食べさせたり、いろんな手だてをされています。援農者は帰ってきてから、働く者も権利がありますからね、いいほうばかり見てないで、こっちのほうのことも町長とか理事長が見に行けとは言いませんけども、担当者には何回に1回はこんなんやいう、その環境づくりを、もしか不満でも出たら、それが一つの命取りになってしまったら大変なことになりますので、できるだけそういうことに気配りをして、お互いに喜んでもらえる、そういうことをお願いしたい。

もう一つは、ワヅカなジカンのされている方、当然、一生懸命されると思いますけど、妥当な金額、これだったら当たり前だということぐらいはチェックいうとおかしいけど、その辺のことは十分注意して。というのは、お金はこちらとしては40何万円でもいただくわけですから、その辺を十分注意をして、それでやっていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

8番、小西委員。

○8番（小西 啓君）

今の岡田委員からの質問に関しまして、私、監査委員ですので、余り今までの監査委員さん、いろんな決算報告の中で発言されたということは記憶にはないんですけど、はっきり言って、私は、こういう協議会とかいろんなところにひっついてきてお金も受けをするやからがいるような気がしてしょうがないんですよ。ということは、お金の流れというより、1人に係る金額がどのぐらいやと今、言われただけでも、はっただけでも全然計算がってんいかないんですよ。その辺のところがあるから、行政のこういうようなやり方のところにひっついてくる寄生虫みたいなものがあると思うんですよ。言葉は悪いですけど、寄生虫ですよ、はっきり言って。何でこういう状態が起こって、このようなことが議会の中で質問してそれを町長が答えないとだめか、担当の課長が答えないとだめか、少しおかしいと思うんですよ。

私、岡田委員の聞かれているところから聞いたん違いますよ。私は別途の方からこの問題を聞いてましたけどね、ちょっとおかしい。その辺のことをどういうふうに思われているんですか、町長も担当の東本課長も。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

小西委員のご指摘のところ、確かに、どういった形でなっとるんやというところで、私どもが答弁させていただいておりますけども、そのあたり、岡田委員のお話もありましたように精査いたしまして、今後そのあたりはきっちりと整理していきたいというふうに思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

今、小西委員からいただきましたご質問の中に、いろいろと例を挙げてご質問いただきましたが、その例を挙げられたとり方は、私はそのようにはしておりません。やっぱり日本国内住民、それぞれ頑張っておられる方がある。そういう方たちに一つでも農業を理解していただく、また和束町を理解していただく、こういったことを国とともに、雇用促進協議会は厚労省の委託事業を受けてやっているということですので、これは国の事業としてやらせていただく。

そういう中で、金銭的なことは私たちは余りわかりませんが、やはりハローワーク、そういったところと十分協議して決められている。そういった条件を提示して、その条件のもとにかなった方が来ていただくと、こういうことであろうかと思えます。

しかしながら、住民にも国民にもそれぞれいろんな考えもあり、主観の考え方も持っておられます。そういう中で衝突するときもあったり、いろいろありますので、先ほど岡田委員が言われましたように、非常に管理をきちっとやっていかなきゃならんと、この辺のところは理解できますが、言葉二つ、三つ、私もそういう言葉が適当か適当でないかというところでちょっと困るところがありますので、その辺のところについては、私はそのようには理解せずして、一般的な答弁といたしておりますので、ご理解のほうをよろしくお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

8番、小西委員。

○8番（小西 啓君）

私、寄生虫と言うたのは間違いではないと思っております。それにひっついてくる金もうけする人ですか。私は何も援農の来てくれはる方のことを言っているんじゃないですよ。それにひっついて手配師みたいなことをやっている人のことを言うてるん

ですよ。行政のやることに、そうして今までそんなんいっばいついてくるじゃないですか。そのことを言っているんですよ。援農に来てくれはる方は物すごく助かりますよ。それにひつついて、そして手配師みたいなことをやっている人はどうなんですか。その人を寄生虫と言っているんですよ、はっきり言って。それ、どこが違うんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、わかりました。

今の小西委員の質問にお答えさせていただきたいと思います。

援農に来ていただく方というのは、一生懸命、何とか努力していこうと頑張っている、理解している。これは今も言われましたが、そういう事業にひっかかっているということの話を今されました。私もそういういろんな面にはならんように、いわゆるこれからも厚労省なり、またハローワークの指導を十分受けながらこうした事業を進めてまいりたいと、このように思いますので、十分その辺のことも頭も入れながらこの事業を推進してまいりたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

8番、小西委員。

○8番（小西 啓君）

町長、来ていただく方、そして、きつい労働を少しでも助けてあげようかという人から明朗会計のこれだけかかって、これだけ出していただきますよ。ですから、これだけ頂戴いたします。これだけ負担してくださいというのは当たり前です。それも全然わからない、どこかへ消えたというような計算になるようなことをしたら、今度来てくれる方は、やはり皆さん友達、その人たちのグループというのがいろいろあるんですよ。和東町に行ってんけど、こんなんやってん。これは関西弁です。そやさかいに、きついで、えぐいで、あそこはって、こういうようなことになったら来てくれる

方も来てくれなくなりますよ。その辺のことをよく考えて、行政の金、1円でも入っているんやったら、税金が1円でも入っているねやったら、もっと明朗会計、そして皆さんに全部わかるようなことをやらないとだめですよ。こんなこと自体が議会の中で質問出て議論せんならんことと違うんですよ。おかしいですよ。それだけもう一度よく考えた、この援農の来てくれはる人たちのことを考えてやっていかないとだめだと思っております。

それと、きのう全員協議会がありましたけれど、これからもう少し議会のほうも考えていかないとだめなのは、議会が4時ごろ終わってから全員協議会やって、そしてあのような問題にもっと質問もたくさんあると思うんです。10人いるんですから、1人5分やっても50分かかるんですから、やはりやり方、もう一度、持っていき方も考えないとだめだと思います。

臨時議会を入札1件のために開いているんじゃないですか。あんな大事なことを議会が終わった後、やることと違うでしょう。やはりそれは行政が議長、副議長、議運の委員長に頼んでこういうような時間をとるということは、そこでぱっぱぱっとごまかしてやるという仕方と一緒にじゃないですか。前のときの草水課長が一生懸命、1時間ほど朗読したことがあったでしょう、何年計画のときに。それでも議運の終わった後でしょう。議会の終わった後でしょう。そういうようなやり方はだめだと。いつまでもたってもそういう体質が変わってない。あのときしゃべったのは、私と岡田委員と岡田泰正議員がしゃべらせてもらっただけでしょ。ほかの委員さん7人は黙っていたでしょう。そういうことがあったらだめですよ。もう少し議会事務局長もしっかり日程のとり方をせなあかんよ。

以上。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それでは、きのうの続きになりますけれども、災害対策に関係して、防災計画の見直しが27年5月付で策定されたということで質問させていただきました。その際に、いわゆる中学校の避難所指定について、現場、また教育委員会との連携が十分できてなかったということで、今後教訓にしたいという話が担当課長からありましたけれども、この防災会議というのは、どういうメンバーでされているかということを一応資料編の中に載ってましたんで確認をしましたけれども、いわゆる教育委員会の教育長も入っているわけですよね、防災会議に。ということは、この防災計画の見直しについて議論にも入っておられたし、これでいきましょうということにも最後同意されていると。そのメンバーに教育委員会の教育長も入っておられるというのがあると思うんですよね。なのに、そのことが現場に伝わらない。ここはやはりどういうことなのかですね。いわゆる防災会議という場が形ばかりの場になってないのかどうか。普通、そこで確認しているのであれば、中学校が新たに避難所に指定されたということで、お互い出席のもとで確認されているはずですから、本来ならすぐに中学校に伝わって、じゃあ、その準備しましょうというふうになって当たり前だと思うんです。でも、それがないというのは、先日、連携が足りなかったとかいろいろ言われたけれどもね、これは大変ゆゆしき問題だと思うんですよね。その辺どうですか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

委員ご指摘のございました防災会議でございますけれども、その委員の中に教育関係の教育長も入っていただいておりますというところでございます。防災会議につきましては、この防災計画の見直しに当たりまして、随時、見直しの協議をしていただくような機関ではございませんので、一定修正の案を出して、その会議でご審議をいただくということで、審議時間的には非常に限られておるというところでございます。そ

ういった制約もございまして、今回の事象になったかなというように思っておるところでございます。

きのう申し上げましたけれども、やはりきちっとしたプロセスを踏んで、丁寧な対応に心がけてまいりたいと思っておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

幾ら時間的に制限があるかどうかは知りませんが、見直しという場合は、見直したところは特に確認するはずなんですよ。全体は膨大な量ですから、一々全部確認することはないと思いますけども、ただ、やはり今回ここは変わりましたという点は必ず確認するはずなんですよ。それで防災会議の名前で策定されているわけですから、そこは余りにも町と広域連合の連携というものがなさ過ぎるというふうに思いますし、教育委員会自身がどうであったかということも、もちろんこれは違う問題としてありますけどもね、これは単にちょっと忘れてましたでは済まないですよ。もし、そういうことをやっている間に災害が起きたらどうするんですか。現場は全く何も知らない。そこはちょっと抜けてましたでは済まないと思うんですよ。ですから、そこは言葉だけじゃなくて、本当にちゃんと教訓を導き出してちゃんとしていただきたいと思うんです。

もう1点ですね、これも6月議会で質問したことに対してですけども、この計画の策定の際に、いわゆる原発災害の対応については反映されませんでした。そのことについて課長は、いわゆる指針が改定されました。これは平成27年4月22日付で改定をされた。なので、今回はその中身が反映できませんでしたというふうに言われました。次期の改定に間に合わせたいと言われたけども、その次期っていつですか。次期の改定っていつ予定されてますか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

次期の大幅な改定・修正につきましては、現在、京都府のほうで浸水想定区域の見直しをされておるといところでございます。その浸水想定区域の見直しが完了いたしましたら、それに基づきまして和東町の地域防災計画を修正してまいりたいと考えておるところでございます。それに合わせハザードマップの改定もしなければならないといところでございます。

そういった中で、法律等の改定によりまして、修正すべき点につきましては、京都府の地域防災計画等の整合を図りまして見直しをしてまいりたいと思っておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それはいつごろになりますか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

時期につきましては明確に出ておらないといところでございまして、現在見直しを京都府のほうでしていただいておりますという情報だけでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それです、いわゆる4月22日に原子力災害に対する指針が改定されたと。防災計画は5月付で改定したと。ですので、間に合わなかったという話ですけども、それでもやはり4月という、まだ公にする前に指針が改定されているわけですから、追加をしてもう一回ちゃんと防犯協会を開いていただくとか、所管課でちゃんと検討して追加するということができれば十分対応できたと思うんですよ。

今、いつ次の改定があるかわからないと言われましたよね。その間に原発事故が起こったらどうするんですか。例えば、この前も言いましたけども、お隣の宇治田原町とか精華町とか京田辺市とかもう反映されてますよ。和東町は単に4月22日の改定に間に合わなかったから次期まで待っておこうと。何も防災計画には反映してませんというので、今度いつかわからないような改定まで、和東町としては原発事故が起こった際の対応は何もないということになりますよね。それでよろしいんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

原発災害対策でございますけれども、6月に答弁させていただきましたように、指針の見直しが反映できてないというところではございますけれども、一定のいわゆる距離の問題等もございます。それと、避難計画等を立てるということでもございましたら、京都府との地域防災計画との整合も図らなければならないというところでもございます。今後、もし今、そういった原発事故が起きた場合、どうするのかというご質問ではございますけれども、それにつきまして、和東町における影響があるということでもございましたら、京都府の地域防災計画に沿った形でうちのほうも対応していくということとしておるというところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7 番、岡本委員。

○ 7 番（岡本正意君）

だったら、それをなぜ防災計画の中にちゃんと組み込まないんですか、自分の町の防災計画の中にね。いずれにしたって、京都府とかのそれに準じるわけでしょう。だったら、もし起こった場合にそれに準じるというんだったら、すぐに改定すればいいじゃないですか。

次期改定、京都府が次の新しい型に対して対応するための改定を待たずしてもね、別に京都府が改定しなかったら和束町の改定ができないわけじゃないでしょう。実際に指針があるわけですから、京都府とかそれに間に合った自治体は既に反映しているわけですからね。

言ったら、いわゆる 27 年 5 月に策定してから 1 年以上たってますよ。でも、その間、何もしてないでしょう、次やっていけばいいんじゃないかということで。これでは今、何かあったらどうするんですか、本当に。

だから、基本的に、例えば防災計画の見直しまでいかななくても、この前、言いましたように、いわゆる指針は改定されてるわけですから、その中身をちゃんと附属としてもこうやって対応しますというふうなものをつくればいいじゃないですか。住民に明らかにすべきだと思うんですよ。

この前、6 月議会の答弁のときに、そうしたらどうかと言ったときに、こう課長が言われてました。一定、その指針の中にはいわゆる放射性物質の放出においては、U P Z、いわゆる 30 キロ圏内における対応と同様の避難や一時移転を実施しなきゃならないというふうになっていると。そういったものを住民に周知するということは余計不安をあおるということと認識しておりますと言われたんです。不安をあおると。いわゆる避難せないかん、一時移転もしないかんということを周知すれば住民に不安をあおるから、そういうことをする必要はないと言われたんですよ。

でもね、これは宇治田原町ですけども、ここに書いてありますよ。退避及び避難と

ということで、どういう場合に退避になる、どういう場合にこういう避難になるて書いてありますよ、隣では。精華町もそうですよ。精華町も同じようなことを書いてます。もちろん京田辺市もそうであります。

これは指針に基づく対応ですから、事実なことなんです。何か間違ったことを言っただけで大変だぞと言ってやったら不安をあおりますよ。けども事実の、いわゆる国が決めている、こういう場合はこうしますっていうことを決めていることが明らかなか中で、もし事故が起こったら、最低限この指針に基づいた対応をしなくちゃいけないわけですよ、行政はね。それは不安をあおるということじゃなくて、ちゃんと情報を住民に伝えることじゃないですか。そのときに住民が何も知らなかったら対応のしようがないわけですよ。それこそが一番命にかかわることでしょう。それが福島の事故の教訓じゃないですか。いわゆるどこに放射能が飛んでいったか知らされなかったわけでしょう、福島では。

いわゆるスピーディというものがあって、大体どこに行きますよということを予測できたにもかかわらず、それを知らせなかった。だから、飛んでいく方向にわざわざ避難したと。だから、余計な被爆したわけですよ。そういう教訓があるからこういうことがされたわけでしょう。指針が改定されて、いわゆる圏外においても、そういう場合はこういった防護措置をとりましょうと。だったら、計画の見直しはそこまで行かなくても、ちゃんと指針に基づいた町としての方針を住民に明らかにすることが27年度直ちにすべきことじゃなかったんですか。どうですか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

6月の答弁でそういった情報を住民に周知するのは不安をあおるということで、しないという形で答弁はさせていただいたという記憶はございません。確かに、いたず

らに不安をあおるということは答弁させていただきましたがけれども、やはり周知する際につきましては、十分慎重に対応しなければならないという意味で答弁させていただいたというところでございます。

原発事故につきましての対応を地域防災計画の中に盛り込むということは当然のことであろうかと思えますけれども、先ほど申し上げましたように、一定、京都府等の調整等も必要になってくるというところでございますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

ただいまの岡本委員のご質問に私のほうからもお答えをさせていただきたいと思えます。

まず、原子力の災害が起こったとき、今もお話ありましたように、30キロ圏内という一つの距離的な対応策を示されております。もう一つは80キロでしたか、ちょうど宇治田原、京田辺、精華の一部入っていくラインが入っているだろうと思えます。東部3町村は木津川市の一部もそうでしょうけれども、外れていると思えます。

この防災計画とかこういうものを通常立てておりますのは、これは条例も全てそうなんですけれども、上位計画なり上位の指針に基づいてやっているというのが基本であります。その上位計画の中の京都府の防災計画の中に細かく80キロまでの話が含まれておれば、そうした関係市町村はそれに対応する措置をとらなきゃならないと思えます。

和東町は、それを越えているという中でどうするか。この辺のところを先ほど総務課長が申しておりますように、上位指針を待つというんですか、それに基づいて対応すると、こういうことであります。和東町で必要なことがあれば当然ここへ入れていかなきゃなりませんし、その中で災害が起これば、しないというわけではありません。

住民の命を守る、安心安全は第一とするのはどこのまちでも重要なことであります。そういうときには町長としても、まずは京都府の上位計画の指針に基づく。そして、和束町独自の判断も加える場合もあります。そして、住民の安心安全、命を守る第一にやっていきたいと、このように思っております。

そういう観点から、今度、上位計画との見直しを十分に見定めながら、そしてまた、京都府とも協議をしながら、やはり岡本委員が言われるように、十分措置をしていかなきゃならない、このように考えております。当然、これは抜けておって、そのことによって問題が起こるということ、これはだめであるわけであります。

その前にもご質問がありましたように、入れておって周知がしてない。原因がどうであろうか、どういう状況であろうか、そんなことはあってはならない。先ほど総務課長も十分反省しています。今後は徹底して周知をしていかなきゃならんと、この決意も述べているところでもありますので、ひとつそういった中で、私もその答弁を大事に受けとめながら、今後ともこの問題に対応させていただきたいと、このように考えているところでありますので、よろしくご理解のほどお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

基本的に原発の災害というものは、福島自身がまだ終わってないわけですよ。まだ終息してないと。しかも原因もわかってない。どういような今、状況になっているかも余り報道されてないという中で、例えば、80キロだから大丈夫とか、うちは若狭湾から80キロまで届いてないから、その隣の宇治田原だったら山があるから大丈夫だろうかと思っはるのか知りませんが、放射能というのは見えへんわけですからね、どこまで被害が来るかなんてことは想定できない状況もあるだけに、やはり最悪のことも考えてやっていかなくちゃいけないというのが最大の教訓なわけですよ。そういう意味では大変危機感がないということだと私は今度の対応を思うんで

すよね。

ですので、住民に対してそれを伝えることが不安をあおるといふ言い方されましたよね、6月にね。これは大変誤った立場だと思うんですよ。いわゆる行政が情報を操作するということにもつながる。これを伝えたら何か起こるん違うとかいふ、そういうことにもつながる大変危険な立場だと思いますので、そこはやはりちゃんと考えていただいて、早急にその辺の独自の判断も持って対応いただきたいと思いますので、そこは強く強く要望しておきたいというふうに思います。

もう1点、この点で、防災計画の中にいわゆる食料等の調達の関係が規定されています。その中で、もちろんみずから備蓄していくとか、住民自身が一定の量を確保していくということは基本ではありますけども、やはり外部からの連携のもとでの調達というのも必要になってまいります。その点で、いわゆるいろんな業者等との協定を結んで、それを調達していくということが書いてあったわけですけども、一応、1年以上たっている中で、この間、いわゆる物資というか、食料じゃなくて機材とか、そういった部分では、あるメーカーとの関係で協定を結ばれたことは明らかにしていただきましたけども、食料云々という点ではこの間、報告は聞いておりませんが、その辺の協定を結んでいくという作業というのはどのようにされていますでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

災害時の応援協定につきましては、現在、八つ協定を結ばせていただいておりますところでございます。

その中で、いわゆる食料等の部分につきましては、飲料の提供の協力ということで、近畿コカコーラボトリングと、あと、物資も含めた形でコメリ災害対策センターと結んでおるといふところがございます。

そのほかのいわゆる食料等の物資支援につきましては、現在のところ協定は結んでおらないというところがございます、町におけます備蓄の食料品によって対応しておるというのが現状でございます。

ただ、今後、町の備蓄の数量につきましてもやはり限界がございますので、そういった協定も必要ということは認識しておるというところがございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

質疑の途中ですが、ただいまから午前10時40分まで休憩します。

休憩（午前10時25分～午前10時40分）

○委員長（竹内きみ代君）

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

6番、岡田泰正委員。

○6番（岡田泰正君）

それでは、ちょっと質問させていただきます。

この前、運動会の際に和中のグラウンドへ行ったんですけれども、その帰りがけにプールありますね。その屋根が3カ所大きな穴があいておったということなんですけれども、それについてはご承知だったのか、あるいはそれはいつごろあいたものなのか。

そして、これは去年もたしか岡本委員さんのほうから質問があって、毎年こういった事態が起こっているんですけども、どういう事例で起こっているのかということも把握しておく必要があるんじゃないかな。それに対応する資材というものもやはりこれから考えておくべきじゃないのかなと思ったりするんですけども、その点についてご回答をお願いしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

海洋センターのプールの上屋のテントの破損でございます。これにつきましては、当初予算に修繕費を計上させていただいて修繕させていただく予定をしておりましたが、今年度に入りまして、これもやはりサルの被害といいますか、猿害で被害が拡大したというところでございます。そういったこともございまして、当初で措置していた予算では修繕できないという事態になりまして、今回のプールの開館期間につきましては、応急的な形で実施させていただいたというところでございます。

当然、過去からこの上屋のテントにつきましては、施設の老朽化プラス、今、申し上げましたようにサルの被害等によりまして毎年被害を受けておるというところがございます。今後はやはり施設を将来的なことも勘案いたしまして、また抜本的な改革をしていかなければならないというように思っておるところでございます。

現在、その方法につきまして検討中というところございまして、一定、来年の夏までには対策をとらなければならないというように思っておるところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

今、答弁いただきましたような方向で対処していただくのは非常にありがたいと思います。毎年少し少しというような形でこのようなことを申し上げるのは私も、議員の皆さんも非常にあれなんで、サルの被害であればサルの被害に対応でき得るもの、あるいは近くにある木を伐採するというのも、またプールの景観上どうかと思うんですけども、上がれないような防護柵というものが必要なのかな。その双方によって考えていただければありがたいかなと思うんですけど、よろしくお願ひしたいと思いません。

次に、税の課長さんにお聞きしたいんですけども、この前に意見書のほうにも載っておりましたけれども、延滞金の件につきまして過納付があったということで処理をいただいているわけなんですけども、それについて、現在終わっておられると思うんですけども、その進捗状況を確認させていただきたいと思います。

そして、もう1点は、その原因がどこにあったのかということをお聞きしているんですけども、これについて担当者がかわって原因がわかりましたというふうな答えですので、そういったソフトの入れかえ等々につきましては十分なマニュアル的なものも今後引き継ぐときに必要なのかというふうに思いますし、どこに原因があったのか、また今後どのように対処すればこのような問題が起こらないのか。非常に恥ずかしい問題ですので、その点について徹底的に分析なりをさせていただいて、ご答弁いただきたいと思います。

お願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

岡田委員のご質問にお答えいたします。

まず、設定誤りの還付なり充当させていただいた現状について説明をさせていただきます。

まず、納税義務者が町内の方についてでございますが、還付については62名で3万3,700円、充当につきましては43名で2万2,800円、また他町村といえますか、他府県も含めまして東京から熊本までいらっしゃいます。還付については30名、2万9,900円、充当については10名で4,600円、総合計で、人数についてはダブっている方もいらっしゃいますので、合致しませんが、実数として143名の9万1,000円で、このうち町内の還付につきましては、全て1軒1軒訪問して現金をお返しさせていただいております。ただ、1軒だけなかなか連絡がつかない。

住民登録はあるんですが、家になかなかおられない。郵便を出しても見てもらえないのかわからないですけど、1軒だけ100円か200円だったと思うんですが、残っております。

町外の分につきましては、一度、振り込みの口座を教えてくださいということで文書を出させてもらったのがさっき言いました30名で、うち、半数ぐらいはお答えを返していただいているんですが、残り半数について、1回、2回、再度文書を出しているんですが、なかなか返ってきてない。もう10軒ぐらい残っているような状況でございます。

あと、原因につきましては、先ほどおっしゃっていただいたとおり、システムの導入のときの設定について、そこまで気が回ってなかったというのが原因であろうかと思えます。

今後の対策として、その設定の項目についてですね、トライエックスというシステムなんですけれども、京都府内で導入している市町村が複数あります。共同で導入しているようなものなんですけれども、他の団体の設定の項目、それと和東町の設定の項目、1軒1軒、差異がないかというデータを情報センターというところから出してもらって、今、チェックをしている状況でございます。その項目が1,000項目以上、税だけじゃなくて、ほかの収納のあるものにつきましても一緒に確認したほうがいいということで、その項目が1,000項目以上ありますので、なかなか時間がかかっているという状況でございます。

そのチェックが終われば、今後このようなミスはないであろうと。例えば、人的に故意か作為かわかりませんが、何かミスしてしまうというようなことがない限り起こらないであろうというふうには考えております。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

起こらないであろうと思いますじゃなくて、起こらないようにしなさいということなんです。先ほどの報告がありましたように、10件まだ残っておるということは、速やかに対処していただきたいと思います。大体3カ月、4カ月という日にちが経過しているわけなんです。先方さんとの連絡と等々もあろうかと思いますが、ただ100円、200円という金額にかかわらず、こちらの汚点ということでございますので、担当課長にも在職の期間中というよりも今期中に処理をしていただきたい、このように強く思いますので、よろしく願いをいたしたいと思います。

それから、この前、観光案内所の件につきまして、基礎的なことでお伺いをしてもらったわけなんですけれども、そのときには地中張りでどうのこうのというご発言をいただきましたけれども、その後、私なりの考えさせていただいたんですけれども、この件につきましては、平成23年ぐらいに案件が出てましたかね。それから、変更が1件、最近出ておまして、そういったことで、盛り土に対する土の土壌改良、それから、この前、ご質問させていただきましたように、沈下の問題、地中ばりの問題、これについて設計等にちょっと時間があいておりますので、もう一度確認という意味で、当時の設計図面、それに基づいて、今後、工事がされるであろうという、一番直近の工事の案内ですね、それをご披露いただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

地域力推進課長、答弁。

○地域力推進課長（古田良明君）

観光案内所につきましては、平成23年度の終わりに最初の設計のほうを一度お願いしておまして、その際には1階の平家建ての設計ということで、その際に合わせまして地質調査という形で標準貫入試験方式ですかね、直接に穴をあけてという方式で、10メートルほど掘り下げるといような試験させていただいております。

今回はそういった内容を踏まえて設計をしていただいておりますので、私もそういった工事は専門的ではないので恐縮ですが、通常の地盤改良ということで、SSコラム

工法という工法で50センチの掘削という削工を深さ2.3メートルから3.3メートルの58本入れていくというような形で、あとはコンクリートでベタ基礎になっていますので、そういった形で基礎をつくっていくというような工法になっておるといふ形で聞いておりますので、安全上は大丈夫ではないかというふうに考えておるところでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

地中ばりで一応、地中の岩盤というんですかね、かたいところまで揉んでいって、コンクリートで抑えていくと。それが大体58本ということは、かなり細かく打っていただけるということでございますので、これでしたら盛り土しておいても地盤沈下はないだろうというふうに安心をさせていただきましたので、また工法的にいろいろと問題が出たときは、ぜひまた報告をいただきたいと、このように思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次にですね、245ページの直診事業のほうなんですけれども、2,170万円というのは一般会計のほうから繰り入れをされているわけなんですけれども、これには単なる赤字補填でやられたものなのか、あるいはどういった資材関係に使われたものなのか、その辺、私、わかりませんので、ご説明いただきたいと思ひます。

○委員長（竹内きみ代君）

診療所事務長、答弁。

○診療所事務長（久保順一君）

岡田泰正議員のご質問にお答えいたします。

最初、当初予算ということでいただいております。積算ということでございましょうか、質問の内容はそういうことでよろしかったですかね。

積算としましては最初の出のほうからしますのです。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

その金額がどのようなところに使われたか。単なる赤字に補填されるべきもので繰り入れされたものなのか、あるいは何かの資材関係に用立てをするべき予定でされたものなのかということがこの決算書の中では私には見えないので、その辺の説明をお願いしたい。

○委員長（竹内きみ代君）

国保診療所事務長、答弁。

○診療所事務長（久保順一君）

どうも失礼しました。

最初に言いましたように、積算ということで最初申し上げたとおり、歳出のほうから積算するわけですけれども、診療所の運営に関しまして、やはり人件費、主にこういった材料費ですね、医薬品等に関しましてかなり必要であると。そこから診療収入をあてるわけなんですけど、そういった形の中で、どうしても補填しなければならないという状況にあります。そういった中でこの金額を設定させていただいています。

また、その間にいろいろと状況が変わりましたら補正させていただいて、一般会計からの繰り入れを減額するという方法もとっていたんですけども、昨年につきましては、ご存じのように、一医療機関が閉鎖になったということもございまして、医薬品に対しましてかなり余裕を持った形の中で予算を組んでおりましたので、減額するべきところはあったんですけども、見ていただいたら結構なんですけども、不用額が医薬品に対して500万円ぐらいあるということも出ました。こういった中で、運営状況の中で策定した一般会計からの繰り入れということでございます。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

6 番、岡田委員。

○6 番（岡田泰正君）

それから、それに関連しまして、もう 1 件お願いしたいと思います。

173 ページ、道路新設改良費というところの目でございますが、当初予算で 2 億 4,600 万円、補正で 6,900 万円マイナスですね。それから繰越額が 1 億 5,400 万円、そして予備費流用増減でマイナス 130 万円、合計の予算現額が 3 億 2,900 万円という金額が上がっております、実質仕事をされたのは 2 億 7,300 万円。この数字の出入りが非常に不明瞭というんですかね、わかりにくいんですね。そして不用額が 1,400 万円上がってますね。翌年度の繰越明許費として 4,200 万円上がってます。これを上げるのやったら、不用額の金額も翌年度に回したらいいんじゃないですかね。道路新設は社会的インフラの分で非常に最近、金額の補助金が少ない。何とかしてくれというようなことでいろいろとお願いしているわけなんですけども、それで結局お金をいただいて、なおかつ不用額で 1,400 万円も上げられている。これはどういういきさつで数字的なマジックがあるのか、その点、私、わかりにくいので、ご説明してください。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

岡田委員のご質問にお答えさせていただきます。

ただいまご質問ありましたのは、当初 2 億 4,600 万円に対しまして翌年度 4,200 万円、不用額 1,400 万円強が出ているという件でございますが、当初の予算につきましては、その前年度のときに組みますので、この段階では次年度、要するに 27 年度に幾らの交付金がつくかというのが見えないという状況の中で、最大限予算を計上させていただいております。

これはどういうことかといいますと、予算がつきまして、その後、5 月に交付決定

を受けるわけですが、その内示額の段階まで幾らつくかわからないという状況がまず発生します。そのために予算は目いっぱいとらせていただいているというのが現実でございます。

なおかつ、4,200万円を次年度に繰り越しという件でございますけれども、工事と测试のお金がつきましても、すぐに工事をするわけにはいきません。その関係で測量設計等々、それから路線等の選定を行います。その選定を行った後に工事を発注すると。4,200万円という数字につきましては、門前橋のほうですけれども、門前橋と、それから山口線のほうの分で繰り越しをしております。27年度から28年度、工事はこの5月には全部終わっておるんですけども、そのお金の繰越分が4,200万円の部分に発生しております。これは工期をとっている関係でこの次期まで延びるということでご判断ください。

なお、1,426万5,000円という不用額ですけれども、確かに不用額としては大きな数字になっております。これにつきましては2億4,000万円から差し引きしていく話になるんですけども、工事を動かしている段階でどういう事故が発生するかもわかりません。事故というのは工事の現場変更がわかりませんので、繰り越しのときに落とさずに26年度から繰り越してきたということもあたりもしますので、その関係で大きな不用額が出てるということです。

ただ、ご理解願いたいのは、どうしても去年ですと10何%とか、20%とかいう、一番僕たちが欲しい道路改良のお金はなかなか今つきにくく、反対に橋りょうの点検とかいうのは、地震とかいろいろありますので、その関係でそちらのほうのお金はほぼ80%ほどついているという状況がありまして、ここに不用額が出てきたのはそういう理由でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

不用額の金額がおっしゃるよう大きい。これについては、ここへ出るまでに落としておいたらいいんじゃないかと思うんですよね、今の説明であればね。その時点で6月議会のほうで大体数字わかるわけですね。だから、その辺のところで使い道というものをもうちょっと考えていただけたらいいかと思うんですよ、私は。とにかくもつたいない気が非常にするんです。だから、その予定というものは十分あるわけなんですから、繰り越しも去年は1億5,000万円されているし、今回もまた4,200万円されますからね、それについて工事の進捗状況等々は道路事業についてはおくられているわけですからね、だから、それについては全面的に早目早目に工事入札等々を持って行ってやっていただくのがいいんじゃないのと思ったりするんですけれども、予算がどれだけつくかということはわかりませんが、繰り越しの金額については予算云々じゃないでしょう。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

今の件についてお答えします。

繰り越しにつきましては基本的に明許繰越で契約繰越しますので、段階的に言いますと、3月の議会で議決をいただくというのが普通のやり方になると思います。その段階で工事の発注時期が例えば2月、1月になった場合ですと、どうしても繰り越しをしておかないと仕方がないという状況が起こります。繰り越しをした繰り越しのお金につきましては、ご存じのとおり、次年度で落とすことはできませんので、そのまま持っていくしますので、どうしても不用になってしまうというのが現実でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

翌年度に明許繰越するわけで、そうすると持ち越しが次できないというようなこと

もありますのでね、その辺、また勉強させていただきたいと思うんです。

それから、次に、177ページの住宅建設事業費なんですけれども、これも予算が1億3,300万円、そして減額されているのが9,200万円があるんですね。事業をされているのが結局2億200万円、不用額が3,100万円出しておられます。去年の繰越額が1億9,200万円あるわけなんです。工事をされている金額を見ますと、請負金額が1億8,600万円、この辺の数字のからくりはどうなっているんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えいたします。

まさにこれも全く同じような状況でございます。これにつきまして第3中西、第5中西の二つの住宅の計画を25年から始めております。その工事につきまして、第5中西の工事の分がここに上がっている金額でございます。プラス第3中西の取り壊しで、落としております9,100万円といいますのは、この前の委員会で言ってもらいました第3中西の建築費でございます。これにつきましては、第3中西の分につきましては落とすことはしておりますけれども、第5中西につきましては、そのまま持ち越しているということになりまして、契約は27年3月の契約で去年の10月に完成しているということで、その関係でこの3,100万円というお金は第5中西を建設するときの分だけを残して繰り越しをしたということで、この3,100万円はそこに残ってきていると考えていただければよろしいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

数字のマジックがありますので、私、今、話を聞いたところでは理解してなかった

んですけれども、また後で直接ご指導いただければありがたいと思います。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、私のほうから二、三質問させていただきます。

ページ数で67ページ、90ページの辺地対策事業債、それと携帯電話等エリア整備事業、この携帯電話の関係のことでお聞きしたいと思います。

これは湯船の奥山にいわゆる携帯電話のアンテナをつくられているというようなことだと思いますけれども、この場所は奥山のどの辺になるか教えていただけますでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

私のほうから答弁させていただきます。

まさに湯船森林公園の入り口、総合案内所というところに2本、それから奥の山村広場に3本建てております。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

これはまだ途中ですか、それとも全部完了されておるのでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

平成27年度末をもちまして全て完了しております。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それはどのような構造物になっておるんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

手前側のA工区という形で工事をしておるんですけども、総合案内所の場所につきましては、docomoのアンテナが1本、auとソフトバンクのアンテナの2基を持ったものが1本で2本でございます。これは普通にコンクリ柱にアンテナを設置しまして、下に基地局を置くというようなものでございます。

奥のB工区、山村広場につきましては、各社1本ずつのアンテナがあると思います。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それによっていわゆる奥山全体を電波が網羅されているんですか、それとも切れる場所もあるということは考えられるのでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、答弁させていただきます。

今のご質問ですけども、あくまでも携帯電話のアンテナでございます。全てが網羅されているとは言えませんが、基本、建てる前に3社が寄りまして、その場で電波調査を行います。携帯電話ですので、3本のアンテナで電波の強弱をはかります。

3本のアンテナの中に新設した1本を建てるということになります。実際のところを言いますと山間の中に建っておりますので、A工区とB工区の間全てが電話がかかるかといいますと、なかなか難しい状況になります。

ただ、A工区につきましては、キャンプ場、親水公園周辺の電波を拾うということで、今の親水公園、それからなごみの湖あたりを拾っている電波と、それから浄水場の方向向きに拾っている電波を出しております。

もう1本、B工区につきましては、山村広場から今、マウンテンバイクコースを整備しております周囲を拾うということで、その周辺の電波を拾っております。湯船から行きますと、若干不感地域になるのが、浄水場がございます、あのあたりが不感地域にはなりますけども、ほぼ停止した状態であれば何らかの電波が拾えるということになっております。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

今お聞きしますと、一応、3社ですね。それ以外のメーカーは無理だということなんでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

この事業につきましては、平成25年から進めております。25年当初に携帯キャリアがあったのが3社、あとPHS等々の別の携帯があったのが2社ございました。ここにつきましては、あくまでも携帯電波を拾うと。800ヘルツの電波を拾うところを目指しましたので、1400のヘルツで流れているPHS系の電波についてはここでは拾っておりません。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

そういうことでしたら、それは大体わかりましたので。

それとは別に、次に、72ページ、134ページのバス運行業務委託料についてのことで質問させていただきたいと思います。

まず、27年度の利用状況というのとはどのようなものであったのか、この点について少しお尋ねしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

井上委員の質問にお答えさせていただきます。

まず、保育園バスの関係でございます。

和東運輸株式会社のほうに委託をさせていただいております。利用者につきましては6人の園児が利用されておったという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

これは近鉄のほうのバスのほうじゃなかったんですか、バス運行のほうは。

私の聞いたかったのは、いわゆる奈良交通のバス運行についてのことで少し聞いたかったんですけれども、その点についてはお尋ねできますでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

奈良交通の運行については、委託料という形では支出しておらないというところでごさいます、補助金という形で負担させていただいておるというところでごさいます。

現在、奈良交通の和東木津線につきましては年々利用者が減ってきておるといのが現状でごさいます、それに伴いまして乗車密度という指数が少なくなってきた補助金が減少しておるといことでごさいます、その分、補助金額がふえておるといところでごさいます。

この決算書にもありますように、平成27年度につきましては2,600万円の補助をしておるといところでごさいます。平成26年度では約2,200万円といこと、年々その額がふえておるといところでごさいます。どうしても人口減少によりまして、町民の利用といことでしたら絶対数が減ってきておるといところがごさいます。そういった中で利用を促進していくといことでごさいます、今後はやはり外からの利用を促進していくとい形で、また、さまざまな取り組みをしてまいたいと思っておるといところでごさいます。

以上でごさいます。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

そういうことでしたら、一応、観光客を含め、利用の増加はこれからも見込める可能性はあるのでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

利用者数でごさいますけれども、先ほども申し上げましたように、利用者数も年々

減少しておるといところでございます。今、申し上げましたように、観光で利用していただくということで努めてまいりたいとは思いますが、急激に増加という形は非常に難しいかなという形で想定しておるわけございまして、利用者の減少の歯どめをかけていきたいという形で、まずは取り組んでまいりたいと思います。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

バス運行については、今後、住民の足となるもので、総務厚生常任委員会で引き続き利用できるよう意見書を提出させていただきました。乗車密度だけではなく、そういう制約のない状態で利用が可能であるのか、またそれについてはどのように町長は考えておられるのか少しお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

奈良交通の交通でございますが、今、総務課長が申しておりますように、住民の足であり大事な路線ではあるものの、年々、住民の皆さんの利用が減ってきている、こういう状況にあります。あの路線を維持する全経費、これは国の補助金があるわけなんです。国の補助金で足りないところを町が補助金を出しておると、そういうことになっております。

それと、年々減ってきておるといことで、先ほど総務課長が言うておりますように、平均乗車密度というのが一つの基準になります。これが4人以上でなかったら国の補助対象としてはなかなか得ない、こういうダイヤを見直すというのが、ある意味では補助金の乗車密度の低い時間帯は走らないと、こういうことにすればいいわけなんです、そうすると悪循環していくだろうと。そういうことでだんだん減って

いって、本数は減ってしまうということになりますので、非常に厳しく、現状ではダイヤそのものを維持していると、こういう状況にあります。

そういうためにも絶対的人口が減るならば、先ほど総務課長が答弁いたしました、外部の入ってきていただく方によってふやそうと、こういうことで住民の足の確保を図ろうと今、努めております。また、その積極的な施策、この乗車と和東町の地域振興と絡めながら、いろいろ今後検討もしていく必要があるかというように思っております。

そういう意味で、今、この交通状況は過渡期を迎えている非常に厳しい状況にあるだろうと思っておりますが、28年度もさらに伸びるかなということは感じられるわけなんですけど、最近、観光で乗ってくれている人もふえてきている。この辺の推移はことし非常に関心事で、少し見ていきたいと、こういう状況であります。これについても今後とも議員各位の皆さんのご協力をひとつよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

ぜひ町長を含め職員の方も、このバス運行については継続できる形を、維持できるような形をお願いしたいと思います。

これで私の質問を終わります。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

ページでいいますと151ページになりますけども、いわゆるし尿処理の関係で少しお聞きしたいと思いますが、この27年度はいわゆる広域事務組合の大谷処理場の処理の関係で、業者の負担が上がったということで、料金改定が行われた年でありま

した。

もう一度確認したいんですけども、一応、その料金改定の内容についてももう一度確認のために説明をお願いしたいと思うんです。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

消費税の増にありまして、その当時、料金は反映させなかったという事態がございます。今回、改定でございまして、126円でし尿券の販売をさせていただいておるといところでございます。

また、その差額ですね、旧来のし尿券につきましては還付するという形で、連日、し尿券の還付についてはさせていただいているといところでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

今回、10リットル当たり16円の値上げということでされましたけども、今、消費税が8%に上がったことが、当初反映されてなかったからという話がありましたけども、値上げ幅としては、いわゆる3%ですね、もともと5%でしたからね。3%上がったわけですけども、それ以上に上がっているような気がするんですね。そういう意味では大変大幅な値上げになっておりますけども、一応、今回、具体的には27年度において10月から値上げするというので、半年間は据え置きをされましたけども、それによって町のほうで負担された額はどの程度でしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

申しわけございません。今、私のほうでお答えできる内容は把握してございません。
また、確認させていただきまして、ご報告させていただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

予算の審議の当初の説明では、いわゆる半年分80万円を補填するというふうに説明を受けておりました。それからの実績はどうだったかということはありませんけども、大体それぐらいのことだというふうに聞いております。

私はそのときの予算の審議のときに、もちろん業者さんが下水道の普及等によって、いわゆる仕事とか扱い量が減ってくる中で経営自身が大変なっているのと加えて消費税ということもあって、そういう意味では値上げはどうしてもしなくちゃいけないというのが広域事務組合のほうでも判断されて値上げになったということですけども、ただ、やはりこれは業者も苦しいかもしれないけれども、利用者自身の毎日の生活にかかわる経費ですから、これが値上げになるということは、しかも消費税増税分以上に上がっていると思うんですけどね、負担していて大変厳しい状況があるということで、町として広域事務組合の判断は判断としてあるとしても、町独自として、せめて値上げ分については、こういう経済状況や生活の状況がある中で、半年分負担できるのであれば今回の値上げについては補填すべきじゃないかという話をしていました。

80万円であれば、年間160万円あれば全額補填できると。今回の決算状況を見ましても1億円を超える黒字を計上されましたし、いわゆる基金の積み立てなどもいろいろ勘案しますと3億円ぐらい余剰金が発生しているという状況からしても十分対応できたと思うんですね、結果から見ても。

そのときに私も指摘しましたがけれども、そのところに手をつけなくても、広域事務組合のいわゆる分担金自身がこの間どんどん減額になっていると。平成26年度の

決算との比較でも約100万円近い減額になっております。本来払ってきた負担金が1年でそれだけ減額になっていると。行政としては負担が減少しているという状況があります。ですので、そこから見ても十分に対応できるんじゃないかというふうに指摘をしておりました。結果から見てもそうだったんじゃないですか、町長。その辺いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、お答えいたします。

岡本委員が今、質問でもございましたように、これは広域事務組合で山城、木津です。ね、あそこのし尿施設を業者組合に委託していると。毎年、委託契約についての協議を業者と進めているわけでありましたが、今、ご質問にもありましたように、業者は業者で非常に厳しい状況になってきております。これは広域下水道がいろいろ普及してきている。木津川市も精華町も、この辺については90%近く進んできていると。東部3町村ですが、和東も公共下水道は一部進めておりますが、笠置・南山城は進んでおらない。こういう中で、絶対に非常に厳しい状況にある中で、し尿施設の処理施設があの枠でいいのかという根本的な考えを検討していかなきゃならない時期に来ているわけでありまして。そういう中で、今後の改良のあり方、今後の持ち方を今、広域事務組合で検討を進めていると、こういうことでもあります。

だから、80万円でこうしたところを見られる。そして、業者と値上がった分については、和東町が単費でもってでも支援していくべきじゃなかろうかなと、こういうこともごもつともな考えとして理解はできるんです。しかしながら、財政のバランスということで考えていきますと、このし尿処理だけで金額が低いから見ますと、こういうことにはならない。和東町全体の財政状況で個人負担はどうあるべきか、応益的な面での住民の負担はどう求めていくべきかというのは全体にかかわる問題でありま

す。

先ほど黒字が出たからという話がありますが、この監査報告でもご報告申し上げますように、非常に基準財政需要額が年々減ってまいっております。先ほども一面、事業においては起債の発行、事業を進めていると、こういうことから、安心安全もあります、非常に工事の起債高がふえてきているわけであり、そうなりますと、和東町の財政状況はポイント的には少しよくなったということですが、全体的な財政状況から見ていくと、非常に厳しい状況に今、推移をしております。そういう中で、和東町の将来を見込んだ財政状況、和東町の今後のまちづくりがどうあるべきかという中であっても、先ほど申し上げましたように、たかが80万円だとか、少しだからできると、こういう観点にはなかなか得ない全体的な問題で、個人の負担はどう求めるべきか、そういう観点から立って考えるべきだろうというように思っておりますので、今回のこの負担についても、そういう観点からひとつご理解のほうをよろしく願いいたします。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

先ほど間違っていました。100万円と申しましたが、1,000万円の間違いですね。1,000万円ほど減額になっております。そういう点でも、財源的には本当に十分に対応できたというのは事実だと。いろいろ事情はあるにしても事実だと思うんですね。

先ほど町長はね、いわゆる負担のあり方がどうだと。いわゆる応益という享受するあれに応じ云々と言われたけども、例えば変な話、し尿の取り扱い量ですね、もちろんふえたらふえた分、それは多くなるわけですよ。利用する側にとってみれば券の利用料というのはふえていくわけですよ。それは仕方ありません。それがいわゆる応益だ

と思うんですね。けども、今回の値上げというのは、いわゆる先ほど言われたように、下水道の普及という、いわゆる行政のいわゆる施策ですよ。そういったものから来るものですよ。消費税もありますけども。ただ、やはりそういう意味では、住民の利用がふえたから、じゃあ、その分を払ってくださいということじゃなくて、行政が進めている事業が進めば進むほど業者自身が生んどくなるということがあるから起こってくるわけなんですね。

行政はその分、行政に対して何とかしてくれというふうには、ある意味、一定補償される分があります。もちろんそういった方とかつぶれてしまったら、くみ取る方がいなくなるわけですから、それ自身は一定理解はできます。しかし、じゃあ、住民はどうかといえ、どこにも転嫁できないわけです。上からそういうふうには決められて、こんだけかかったから値上げになりました。負担してくださいと言われてたら、次、下がないわけですよ。転嫁できない。別に自分たちの利用している量はふえてなくても、いわゆるそういう事情によって負担がふえざるを得ないというのが今回の値上げなわけなんですね。それは一概に応益の問題だけ取り上げるものではない。行政の都合によって、政策によって起こっている負担増であれば、それは業者も救済しなくちゃいけないけども、やはりそれによって負担をこうむる住民の側にも財政上ちゃんと手当できるだけの余裕があるんであれば、今回の問題についてはすべきものじゃないかと思うんですね。その辺いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

ただいま岡本委員のご質問の中で、私は、応益という話は、確かにこの言葉一つで言いましたが、私は個別的な応益じゃなしに全体的な応益、行動的な面からとらえて申し上げました。そういう意味では、今、言われましたように、構造的に問題が起こってきていると。いわゆる施策の構造的な問題であろうということで指摘いただいて

おるわけなんです。

そういうことから、先ほど私、言いましたように、あの施設そのものを今、検討時期、いわゆる改良していかなきゃならん時期を迎えております。そういう中で、今、ご質問ある内容を検討していくべきだと私は申し上げている。するべきかしないかは別として、検討の余地は出てくるだろうと思います。

こういう中で決算が80万円出たからといって、いわゆる上げるという、個々的に考えていくのはいかなものかと私は申し上げました。

というのは、先ほど言いましたように、行政はバランスの問題も、全体的な問題があります。これだけ黒字が出たから、これから一部負担したらできるんやないかと、そういうことになれば、ほかの制度との調整がつかないわけでありまして。考え方については、和東町にとっては、いわゆる個人負担はいかにあるべきかというのは一つであります。

そういう観点から慎重にすべきだというように考えますと、私は今、あのし尿処理施設は、施設の改良の時期を今、検討し、そして施設のあり方を今やっているときでありますので、そういう中でどういう求め方をすべきかということも含めて検討する時期があるだろうとは思っております。

この結果が上がるか下がるかは、私はまだ判断をしておりませんが、こういった時期で私はやるべきだというようにお答えさせていただいておりますので、ご理解のほどよろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

済みません、先ほどございました1,000万円の負担金の減でございますが、事務局から聞いておりますのは、処理場の施設の改装、前に改装した分の借入金の償還金が少なくなってきたということで、利息とそれから原本を返している部分の中でそ

れだけの額が減ってきているというようなご説明を受けております。

それと、料金の関係について、今、お話が出ておりますが、事務組合のほうからは、外は触らないんですけども、かなり内部も老朽化しておりまして、今後5カ年計画ですか、そういった形で今、計画されておりまして、今度また新しく改修をする必要が出てきておるといことで事務局からは説明を受けておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

質疑の途中ですが、ただいまから午後1時30分まで休憩します。

休憩（午前11時30分～午後1時30分）

○委員長（竹内きみ代君）

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

私は、監査報告にもありましたように、滞納についてちょっとお尋ねしたいと思います。

経験不足、知識不足もあって、初歩的な質問にもなろうかと思いますが、ひとつよろしく願いいたします。

この報告書の6ページなんですが、滞納繰越分についての府内との比較で非常に大きな開きが出ているというような形になっております。今回は町税について、健康保険、そして水道等たくさんの滞納があるかと思いますが、町税についてちょっと聞きしたいと思います。

現在、昨年度末で町民税で962万3,000円、収入未済額で固定資産税1,760万円となっているが、これで件数はどれぐらいのものになるか、お答えいただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

済みません、今、手元に資料を持ち合わせておりません。また、後ほど調べてお答えさせていただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

じゃあ、あとでひとつ報告のほうをお願いしたいと思います。

それですね、その中にまたそれ以外に不納欠損額となっておりますが、これについては要するに今後処分ができない。要するに、事業としては損金扱いというような形になるものでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

不納欠損につきましては5年経過、時効なり、滞納処分ができなくなってから3年とか、そういった時効の経過等によりまして、いけば債権がなくなるという形になります。ただ、地方税法的には不納欠損したからといって、本人なり納税義務者が納付するといった場合に受けられないことはないようであります。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

滞納先については、逐一、訪問をされていると思います。それについてのそういう資料的なもの、要するに、何月何日に誰々とお会いして、どういう約束をしたとかいうような形の記録は残されておりますか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

不納欠損ということで、地方税機構への移管事案ということでございます。地方税機構のほうにおきまして納税義務者と折衝して、それぞれに納付計画を合意の上で立てて、その計画を履行してもらい、あるいは全く納付がない場合、時効の経過によりまして不納欠損ということで、できる限りの折衝といたしますか、本人から納付できるように、そうした折衝をしております、その記録は当然残されております。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

この監査報告にも載っておりますが、税機構に任せるんじゃなく、やはり町の職員も徴収に努力されたいというようなことが書いてありました。それは実際にそのとおりだと思います。それで、税機構に移管といたしますか、そういうような形になるのは、どのような状態になれば税機構に移されるのか、その辺をお伺いしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

まず、納期限、5月末とか6月末とかございます。納期限を経過して、おおむね15日経過後に納税義務者あてに督促を1回送ります。督促についても納期限を定めております。その督促の納期限を経過しても、なお納付がない事案につきまして移管するということになっております。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

割合厳しいんですね。すぐに移管されるというような形になっているみたいな感じですが、私、住民の方から聞いたわけなんです、それは督促されている方じゃなしにほかの方から聞いたわけなんです、ある日、突然、弁護士の名前で催告書が来た。非常にびっくりしたというふうなことで、納税者の方についても心の準備ができてないというようなことがあったので、憤りを感じておられた方もいらっしゃいます。

先ほども言いましたように、やはり町の職員のほうからある程度は対応するべきじゃないかと思うんですが、その辺についてはいかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

納期限経過後、おおむね15日ぐらいたってから督促を送る際に、それでも納付がない場合は税機構に移管しますという一文を入れております。その後、移管されてから、税機構から催告書というのが送られます。弁護士名でというのは私も承知してないんですけれども、そういった流れになっております。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

やはり納税者というのは滞納されていても何らかの原因で滞納。意図的に滞納されている方もいらっしゃるかもわかりませんが、大半の方は善意な住民だと思います。だから、やはり懇切に説明をして納税をしていただくという努力が必要かと思えます。

それで、今、この決算書を見てても徴税費とかいうものがありまして、それを見ていますと、4,000万円。これで税金を納めるのかなと思ってましたら、それは違うようでして、実際、和束町の職員で滞納をされた方を訪問する専任者はいらっしゃいますか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

専任といたしますか、移管事案につきましては、税機構の構成団体である市町村、それから税機構、それぞれの役割分担の中で業務に当たっておりますので、市町村に移管事案についての専任職員というのは設けておりません。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

できましたらね、これはずっと続けるのは非常に心理的プレッシャーも大きいので、3カ月に1人ぐらい交代させて、対応をとっていただけたらと思います。

それと、今は滞納の繰越分ということで、現年度分でも滞納されている方がいらっしゃいます。住宅ローンでもあるように、3カ月間延滞したら、もう返済は不能だというような形になっております。だから、現年度分の方についても、より一層力を入れて徴収に当たる努力をしていただきたいと思います。

それと、農村振興課長に一つお伺いします。

せんだって一般質問のときに出品茶についてお伺いしましたが、あのときに私は、役場から出せるチラシは文章が多過ぎて、余分なことがたくさん書かれていると。もっとインパクトのあるものを出したらどうかとっておりましたが、それについて、私、覚えがないですが、もう一度回答のほうを課長のほうからお願いしたいと思いま

す。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

失礼いたしました。

お話の中で含めていたかなと思ったんですが、お答えさせていただいておらないのであれば、出品茶推進委員会等をつくっておられますチラシでございますので、中身を精査しながら、わかりやすいようなチラシという形で出品茶意欲を高めるような形でまた考えていただくこととしたいと思いますので、よろしくお願いたします。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

それについて去年は3月に出ささせていただいていると思うんですが、できましたら、12月に1回、3月に1回というような形で、同じ文面でもよろしいし、やはり農業従事者の方の目にとまるように配布していただいたらどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

あの一般質問の後、担当のほうには秋にも入れるようにと。ご指摘がありましたように、3月では遅いということで指示はいたしました。

また、生産者団体として農協のほうもございます。本来、京都府茶品評会の主催は生産者協議会ということでJAの管轄でもございますので、茶業部会のほうにも声を

かけて、連名でも名前を挙げて出品者の方を募集するというような形にすべきじゃないかということで言いましたので、また、今後、そのあたりでやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

はい、ありがとうございました。

来年度は私も一回チャレンジしてみようと思いますので、ひとつご指導のほどよろしくをお願いいたします。

私の質問は以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

先ほど午前中の最後には、いわゆるし尿の関係のやつで議論させてもらいましたけれども、やはり視点としては、今、こういう経済状況の中で、やはりそういった生活にかかわる負担をこれ以上かけないというね。しかも、行政の都合といいますか、政策的な部分で起こっていることですから、そこについては財源的にも十分対応できるわけですから、ぜひ検討いただきたいというふうに要求しておきたいと思います。

それで、今、村山委員のほうから、いわゆる徴収の件についてお話が出てましたので、関連して私の観点からお話させていただきたいんですけども、今やりとりがあった中で、いわゆる税機構に移管した分、いわゆる滞納として認定された分については税機構に行く。なので、町のほうの担当課としては、いわゆる訪問等の働きかけはしていないということで確認させてもらってよろしいですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

移管した分について、訪問なり折衝といいますか、そういうことはしておりません。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

そしたら、税機構のほうは訪問されているんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

税機構も訪問というのは基本的にはしないというふうに聞いております。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

ということは、税機構ができる前は、いわば税担当も含めて、滞納が発生した場合に訪問等、ご苦勞ではありますけども、していただいて状況把握、そして可能な税の納付というものを働きかけていたけれども、税機構ができてからは、いわゆる滞納案件については税機構に任せている。しかも、税機構でそういう訪問しているかといえ、していなということなんですね。

そうなりますとね、じゃあ、税機構は何をしているかということですけども、これは私は直接前に聞いたことがあります、文書による督促だけです。いわゆる税機構のホームページ等を見ておりますと、いわゆる年に1回か2回だと思えますけども、いわゆる年度末とか年末とか、そういう書き入れどきといったら変ですけども、そういう時期に一斉に電話で、これは別に税機構の職員がやっているわけじゃなくて、委託をして電話だけしているというのが税機構のやり方です。ですので、要は、訪問に

よって納税者の状況をつかんで適切な納税指導を行うということが一切されてないということでもよろしいですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

基本的な流れとしまして、移管を受けた事案につきまして催告書を送ります。移管を受けてから1カ月ぐらいだと思います。その後、それで反応がない場合は、2回目、3回目を月に1回、だから3カ月続けてということになるかと思います。その後、それでも反応がない、あるいは納付がない場合については、次の段階として財産徴収。そこから差し押さえに移っていくという流れになります。その中で催告書を送って、納税義務者のほうから何らかのアクションがあるかと思しますので、その場合にいろいろ納付計画を立てる相談をするという流れになっております。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

ということは、そういう最後の最後、いわゆる差し押さえとか、そういったような状況になったときにこのことについて話をするだけであって、それまでに至るまでに何度もそういった文書を送っておられるけども、直接お会いして状況はどうか、何か困難がありますかということとか、そういったことは、今の話を聞いていても一切そういう働きかけがないということだと思えます。全てが体面じゃなくて文書によってしか働きかけが行われていないというのが、税機構というものができて以降の徴収のあり方になっているというふうに思えます。果たして、それでいいのかということなんですね。

やはり、先ほど村山委員が言われたように、納税者の側にはいろんな事情というも

のがあります。なぜ払えないのか、そういう事情ですよ、そういったことを丁寧に
つかんで、本当に困難であれば福祉の制度につなげていくとか、また使える減免制度
を使うであるとか、いろんなことが考えられますけども、そういう働きかけがされな
いということは、それは最後、差し押さえとかいう状況になるまで、ずっとそういう
ふうにも何もされないことになります。それでは単なる取り立てでしかないと思うん
です。

行政が行う徴収というのは、サラ金とかが行うような取り立てではないと思うん
ですよ。やはり住民生活をどう守るかという観点から徴収業務に当たっていくというの
が本来の行政が行うべき徴収業務だと思うんです。

先ほどの話からしてますと、そういうことが一切されてないと思うんです。その辺、
町長、いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、お答えいたします。

いわゆる徴収業務、特に税においては、法律なり、そういう徴収関係に関する規定
とか、それに基づいてはやっております。その上、今回は滞納業務については税機構
へ移管する。移管する内容において、業務はそこで協議されている内容でやられてお
ると、こういうことで、基本的には納税者に立って考えていかなければならないとい
うのは、これは当然のことではありますが、その程度のどこでどうするかというところ
が非常に今回の話ですと、移管するとどうにも体面はないと、こういうことの関係で
ございますが、これについては、それに足り得る文面で処理しているのか、私も文面
を詳しく意識を持ってというのは見る必要があるんでしょうけども、これは私の不徳
のところ、まだ承知をしてないところがありますが、今後、税機構に今のご意見も
含めてですね、やっぱりそういう中で述べるときは、今の意見も真摯に聞きながら、

今後そういうようなことには当たっていきたい。

ただ、今、聞きますと、体面の方法はとってないと、こういうこともあるようでございますので、それ以上のことは私も今、持ち合わせてないというか、これからの方法というのは、何かに基づいていると思いますので、その辺のところを把握していきたくないと、このように思います。

ただ、先ほどもありますように、税そのものは、決算上において整理する必要がありますので不納欠損等を打ちますが、しかし、それによってその方の納税関係が消滅するものではありません。これは決算上、合理的にするために不納欠損をとっているわけでありまして、今後は住民との税の関係は残るわけでありまして。これは住民と行政との関係において機械的にやられず、やっぱり住民と行政の関係は深めていくことも私は大事だろうと思っております。

そして、先ほど課長が言ってましたように、不納欠損を打っておっても納税者に入られていただけたら復活するわけでありまして。そういう観点からも、今、ご質問がありましたように、税機構へ行っても、そういう観点からもやっていくべきだろうと私は思っております。そうしないと、全て機械的にいくというのはどうなんだろうという思いもいたしますので、この辺は行政としては非常に深いところがあります。今後も十分ご意見を参考にしながら当たってまいりたいと、このように思います。

○委員長（竹内きみ代君）

副町長、答弁。

○副町長（奥田 右君）

今、岡本委員は納税相談の関係でご質問されていると思うんですけども、うちも職員を送っておりますので、いろいろ職員のほうから話を聞きましたら、まず1点は電話相談、これは必ずやっておられると思います。滞納されている方は、先ほど言われましたように、いろいろな事情がございます。その中で事情を聞いた中で、分納とか一括納付できたらいいんですけども、それも不可能な場合はどうするかというこ

とで、まず1点は電話相談、それとあと、今だったら木津の広域振興局のほうに滞納者が出向かれるといったこともございます。

ただ、以前、和東町で滞納整理していたときみたいに、各家を訪問するといったことは基本的にはやっておられないのは、先ほど答弁されたとおりでございます。

ただ、納税相談が全然ないのかといったことではなくて、電話相談、また来ていただいて納税相談をさせていただくということはやっておられますので、補足説明をさせていただきます。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それはそうだと思いますけども、ただ、基本的に税機構というのには、徴収をある意味、専門的にやっておられるというところで、本当にそれだけです、はっきり言って。特化してます、仕事としてはね。だから、徴収がどれだけ上がるかということが何よりもあそこの仕事なんです。だから、そういう丁寧な対応というのは基本的にできません。

前に電話でお聞きましたけども、訪問とかできないんですかという話をしたときも、お金がありませんと言われました、それだけの予算を。人をそうやって配置するだけの予算がありませんとまで言われました。だから、それだけ徴収業務に特化されたところになっていますので、やはりそういう意味では、先ほどお話もあったように、一番身近で行政である町が、幾ら税機構に移管するといっても、例えばその方が、逐一、京都府の木津まで行って、どうしようなんてことは、言ったら非現実的なわけですから、やはり一番身近である行政である町自身が適切な訪問等も行って状況把握していくということが今後は必要だというふうに思いますので、そこはぜひ検討いただきたいと思います。

では、次にですね、児童福祉の関係で少しお聞きしたいんですけども、27年度は
いわゆる保育園で完全給食が実施をされました。これは大変大きな前進だったという
ふうに思いますし、喜ばれていると思います。その辺、一応、大変前進面でもありま
すので、担当課としてその辺の事業についてどのように評価されているかお聞きして
おきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

岡本委員のご質問にお答えさせていただきます。

和束保育園では、岡本委員がおっしゃいますように、米飯ということで、全て給食
を実施させていただいております。保護者の方からも好評を得ておりまして、よかつ
たなという実感をしておるところでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それで、これは参考にお聞きしておきたいんですけども、実施されたことは私も
大変喜んでいるわけですけども、以前、この問題を繰り返し要望してきたわけでは
ないんですけども、なかなか実施には至らない状況がありました。そのときそのとき、例えば
施設的に無理があるとか、いろいろなことを言われて、こうしたらどうやろか、ああ
したらどうやろかということもいろいろ提案してきたけども、なかなかやってもらえ
ないと。あげくの果てには、いわゆる用途以外の機器を使って温めようとしたりとい
う事態もありましたし、完全給食の前には一定保温するような機械を置いていただい
て対応いただくということがありましたけれども、ただ、やはり私の印象としては、
やっていただいたことはすごくよかったと思うんですけども、大変、ある意味、こ
んなに簡単にできるんだったら、なぜもっと早くやっていただけなかったのかと大変

疑問に思うんですよ。これは私だけじゃなくて、実際によかったけど、それやったら、何でこんなにおくれたんだろうかという話を結構聞くわけですよ。ですから、そういう点では、何がどう状況が変わったのか、そこら辺ちょっと説明いただけたらと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

はい、お答えさせていただきます。

まず、1点目でございますが、給食の関係の調理員の充実でございます。

平成26年度からでございますが、実質1名、常時勤務していただきます臨時職員がふえております。その関係で体制が整った。また一定、米飯というか、給食の御飯を保育園で炊くという業務に関しましても一定の補助金が出まして、やりやすくなったということがございますので、ご理解をお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

そういうことであればそれでよかったと思いますけども、ただ、施設的に何か困難があったのだろうかという思いもありましたので、それはないんだということだったので、確認だけしておきたいと思います。

それで、保育園につきましては、この27年度から新制度に移った面もあるんですけども、いわゆる保育時間の延長が若干行われました。夕方6時15分から6時半に延長されたわけです。これはこれでいいことなんですけども、それに関連して、先日も一般質問で述べましたけれども、学童保育のほうなんです、6時半に保育園は延長されたけども、この前も言いましたけども、児童クラブについては6時のそのままであるということになりました。いわゆるある意味、小学生と幼児という違いはあ

りますけれども、基本的に、同じ働く保護者を支援するということで大きな目的を持っている事業です。ですから、そういう意味では、保育時間というものもやはり連動すべきものであるというように思うんですね。

その辺、保育園は延長できたけど、なぜ、児童クラブはそのままだと。しかも30分のスパンがあるわけですね。その差というのは一体何で生まれているのか、その辺どうですか。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

はい、お答えさせていただきます。

岡本委員のご質問の内容でございますが、保育園では今回の制度改正によりまして二つの保育時間を設けております。まず、保育短時間、そして保育標準時間ということで二通り設けております。

保育標準時間につきましては11時間ということで設定させていただいてまして、短時間については少し短くなる。その分、当然、保育料にも差異を設けております。

また、短時間保育を実施する保育園児につきましては、その時間を超えれば延長を1時間当たり幾らということで金額をお願いしているところでございます。

なお、児童クラブにつきましては、土曜日、また夏休み・冬休みの期間につきましては、午前8時から午後6時までということで開設させていただいております。

岡本委員のほうから先日の一般質問でもおしかりを受けたわけなんですけれども、当然延長を考える場合、現下としましては、一定の負担を求めたいという思いでは今も変わっておりません。

なお、和東小学校の児童数でございますが、現在128人在校で通学していると聞いております。その中で児童クラブの利用が、夏休み期間でございますが、45人、そして現在9月でございますが、36人ということで、約3分の1の児童が利用され

ている。当然、全ての児童が利用するのであれば、そのあたりもう少し検討していかなければならないと考えておりますが、やはり利用状況に応じた対応をさせていただくというのが本位であると考えておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それは大変おかしい論議だと思うんですね。いわゆる利用者全員が延長を求めているだったら考えるけれどもという話でしょう。それは違うと思うんですね。いわゆる本当にそれだけの延長の時間を求めている方に合わせるのが本来のサービスじゃないんですか。例えば、その方が1人や2人だったら我慢してくださいと。勤務場所も、いわゆるこの前、言われたように、30分以内に帰ってくるには木津川市ぐらいでしか制限できますよと。その以内で勤めてくださいということを言いたいんでしょうか。だから、そういう意味ではですね、本当にそういった時間を必要とされている方にちゃんと提供できる、どんな方も児童クラブを活用できるようにするのが行政の役割であって、何か全員が利用するということがないとできないというのは、それは本末転倒だと思うんですね。

この前、言いましたように、前日、例に挙げた方にお話をまた伺ったわけですが、例えば、この夏休みに利用されておりましたけどね、しかし、どうしても6時に迎えに行けないと。なので、ご兄弟が迎えに行かれたというふうに聞いております。子供が子供を迎えに行くということになったそうであります。

もう一つは、夏休みが終わったけども、例えば、どっちにしても間に合わないから、今は利用されておられません。ということは、本当は利用させたいけども、6時というふうに切られていたら迎えに行けないわけですから、だからもうやめておくということになっているわけです。ですから、ある意味、行政がそういった態度をやることによって、本来利用すべき方が利用できないということになっているというのが現実

です。

ですから、先ほど課長が言われたように、大多数の方がそういった要望をされたら考えるけどもという考え方は、そういう少数の本当に必要とされている方を切り捨てていくということになるんじゃないですか。そういう方にちゃんと応えるということが行政としてやるべきことじゃないんですか。どうですか。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

はい、お答えさせていただきます。

岡本委員のほうから先日ありました事例の関係で、現課に戻りまして確認をいたしました。しかしながら、その世帯の状況をかながみますと、私どものほうでは、家庭のほうで対応でき得るところだと理解しておりました。現在、岡本委員から聞かせてもらった内容とかけ離れますので、再度調べさせていただきたいと考えております。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

私が言っているのは、確認されたらいいんだけども、そういうことが現に起こっていることに対してどう思っているのかということを知っているんですよ。だから、27年度のように、保育園は6時半までしました。んだけど、学童保育は6時に据え置いていますという状況をつくっていることがそういうことを生んでいるんですよということを言っているんです。

課長は、例えば、その1人の方にそういうふうな事態があったとしても、全体はそういう要望が少ないから我慢してくださいということでしょ、先ほどの話からすれば。そうなりますよね。それが和東町福祉課の立場ですか。もう一遍お願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

はい、お答えさせていただきます。

先ほども申しあげましたのは、そういう意味ではございません。現在そういう要望が保護者から実際上がってこないの、うちとしては6時までの時間とさせていただいている。

今回、夏休みの関係でどうしても早朝、また延長保育を頼みたいとおっしゃった保護者はございません。確かに、岡本委員のほうから福祉課のほうに相談があったということは聞いておりますが、その家庭についても、その家庭の中で、当然、一定対応でき得るという判断をしておりました。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それはそうではないということですのでちゃんと対応していただきたいし、そもそも学童保育というのは、その人はそういう人がたまたまいたからということじゃなくて、本当に和東町の児童クラブとしてどういうふうな子育て支援をしたいのかということだと思ふんですよ。

和東町のような、そういう通勤範囲が大変ほかの自治体に比べても、例えば、木津川市とか精華町に比べたら公共交通機関も乏しいし、いろんな意味で困難があると。時間もかかると。そういう中で、30分以内に帰ってこようと思ったら大変な困難があるということはあるわけですよ。勤務のところも制限せざるを得ないと。そして、それ以上でも働くんやったら、子供に我慢してもらわな仕方ないというのが現状でしょう。そういうことを少数のことだから我慢してくださいというのが和東町の福祉課の姿勢ですねということを行っているんですよ、先ほどから聞いている限りはね。そ

れでいいんですかということを知っているんであって、じゃあ、そういう要望をされたらすぐに対応いただけるということですね。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

はい、お答えさせていただきます。

現在のところまでそういう相談は本当にございませんでした。当然、保護者の方から要望があれば早急に検討はさせていただかなければならないと考えておるところでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでは、私のほうから1点質問させていただきたいと思います。

マウンテンバイクの関係なんです。ページは94ページになると思うんですけども、今回、水の問題で給水車の購入がありました。水をどの辺の場所に、タンクまたは保管場所について教えていただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えさせていただきます。

親水公園内のまだ特定はしておりませんが、そちらのほうに給水タンクじゃなくて給水車を購入するということですのでございますので、タンクはまだ計上させていただいておりませんので、よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

いわゆる浄水場施設が近くにあるにもかかわらず、水を持っていかなければならない。給水車で持っていかなければならないということなんですけれども、できれば水道管をマウンテンバイク施設まで移設する気持ちが将来にはあるんでしょうかね、町長。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

今の和東町は、簡易水道であります。確かに湯船に簡易水道施設があります。そこから持っていくということですが、簡易水道の規則というんですか、この設置は生活用水であります。そういう意味で、このまま持っていくという形になれば簡易水道の定義から外れるということで、非常に難しい。単費でつけるとしても費用が非常にかかると。こういう状況で、非常に現実的ではないと、こういう状況から、今回、車での移送と、このように考えているところです。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

マウンテンバイク利用者の中にはね、ふろまたはシャワールームの設置を望まれている方がいると聞いています。将来、ふろ・シャワールームの設置というものもまた考えておられるのか。例えば、国際競技をする場合に、そういうものもなければ、恐らく利用される方もなくなってくると私は考えておりますけども、その点についても少しお話、聞きたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

先ほどと重なるわけですが、簡易水道で提供する地域は水道法でもってどの地域だというふうに定めております。その範囲内で簡易水道を提供しているわけがあります。今回の地域については除外になっております。そういう中で持っていくかというのは、先ほどの話をさせていただきました。

将来、そこに住宅地とか、いろいろとこういう状況がもし将来変わり得るといふことになれば、この簡易水道地域の変更というものをしていかなきゃならないわけがあります。ただ、競技があるという中でのそれに該当するかということは非常に難しいというように思いますので、先ほどのように、その間は給水車でもって対応していきたいと。

将来について、もしそこへいろんな住宅地が進むなり、いろんな選手団の生活根拠地が生まれてくると、こういうことになれば状況が変わり、そのサービスエリアを改正していくべきだというように思いますので、そういうふうになればいいんですが、当面はなかなか難しいという判断をしています。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

京都でもめずらしくマウンテンバイク場をつくられているということなんで、今後、国際的な競技場とされる場合は駐車場の問題、その他、センターハウスとか、そういうものをつくっていかなくちゃならないという、そういう問題も生じてくると思います。その点について少しお聞きしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

今のマウンテンバイクのこういった競技施設というのは、近畿では1カ所あるとい

うふうに聞いております。そういうことで、こういったマウンテンバイクの愛好家にはスキー場を使われていると、こんな状況である中で、和東町では湯船の財産区の森林公園の中で非常に適しているということで、この施設を誘致いたしました。

これは将来、オリンピックにも該当するスポーツと聞いております。そういうことを考えていくと、先ほどのように、さらに和東町としても発展をさせていただきたい。

そういうことに考えていきますとですね、湯船についてのそういう設備は将来に向けて、今、言われるように、当然、それに足り得る施設というものは検討していくべきだというように思っております。

もう少し具体的に、どの施設にどの立場になるのかと少しまだわからないところがあるんですが、そういう整備、将来、世界大会をやるということになれば、世界大会を開催でき得るような施設を考えていくというのは私は大事かなと、このように思っておりますので、今後の中で、その状況を見ながら努力をしてまいりたいと、このように思います。

さっき水道法と言ったけど、水道法の中には簡易水道は給水区域を定めて、そして和東町も給水区域を定めて水道を提供する、これは水道法にもきちっとこういうふううたわれておりますね。だから、うちの中で給水区域を定めております。この給水区域の中で和東町が定めているところに、今、言われているあの地域は入っておりませんと、こういうことで、もう少し細かく説明させていただいたと、そういうことです。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

それでしたらね、町長、給水区域をいわゆる競技場の、できたら競技をしていきたいという希望のあるところにまで広げることは可能じゃないんでしょうかね、将来において。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

これも答弁が先ほどと重なって恐縮ですが、簡易水道法というのは生活用水であります。この生活用水というふうに認められるならば、あの区域に和東町のほうで水道法に基づいて区域を加入する手順をとってもいいと思いますが、なかなかその辺のところは認められるか認められないかという問題であり、私はなかなか難しい判断だろうなど、このように思っております。

そして、大きく団地とか選手団の用地が出てくると。費用を言うてるわけでありませんが、それは入れていかなきゃなりません、今のところの施設の水が要するというだけの話の中では、選手に対しては水道法には基づきませんから、補助金の適用を受けません。そうなれば単費でやらなきゃならん。単費でやると相当な非常がかかります。何億円という費用がかかります。そういうことにおいて何人かの選手の水の供給に足り得るか、費用対効果から難しい問題が起こります。しかし、これはほっとくわけにはいきませんので、初歩的な問題として、いわゆる給水車ですね、それを購入して足りないところをとにかくフォローしていこうと、こういうことです。

将来については、先ほど申し上げましたが、水道法の適用になる住宅地域になって生活用水路が配水するならば、このように区域に入れて、そして給水する。そのためには国の補助金もとってくる。これはやぶさかじゃないと、将来のことはわかりませんが、近い将来の中では、給水車でやりたいということで、この際、予算でお願いしてご承認をいただいたと、こういうことでもありますので、そういう立場に立っているということでご理解をいただきたいと思っております。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○ 5 番（井上武津男君）

よくわかりました。そういうことでしたら、これは給水車で今回はいわゆる簡易的なものの考え方でやられるということですので、それでされていったらいいと思いますので、しかし、最終的にはそういうところに観光客を呼ぼうとか、そういう施設を挙げて和東を盛り上げようとするならば、施設づくりの中で選手団の休まれる場所とか、そういうところに給水場が入るような形のものを考えていただいたらありがたいと思います。

これで私の質問を終わります。

○委員長（竹内きみ代君）

4 番、吉田委員。

○ 4 番（吉田哲也君）

それでは、3 点ほど質問させていただきます。

9 8 ページの一番下なんですけど、金額的にはそれほど高くないんですけど、交通安全灯とカーブミラー設置というのがあるんですけど、カーブミラーの設置場所というのをお聞きしたいんですけど。

よろしくお願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

平成 2 7 年度におきましてカーブミラーの設置場所でございますが、カーブミラーにつきましては、8 カ所という形で設置させていただいたところでございます。細かな区の内訳につきましては手持ちがございません。

このカーブミラーと交通安全灯の設置につきましては、毎年度、区長さま要望を聞かせていただきまして、それに基づいて現地調査等をして、必要などころにつけさせ

ていただいておりますというところでございます。

カーブミラーにつきましては、新設及び更新のほうも対象としておるということでございまして、平成27年度につきましては8カ所つけさせていただいたというところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

4番、吉田委員。

○4番（吉田哲也君）

交通安全灯というのは、カーブミラーの上についている灯のことでよろしいんですね。

それと、その下にあるお茶の京都の街路灯設置と書いてあるんですけど、街路灯の設置はどこでやっているんですかね。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

交通安全灯につきましては、いわゆる防犯灯でございまして、電柱等がある場合につきましては、そこへ転嫁させていただいておりますというところでございます。ないところにつきましてはポールを設置してつけさせていただいております、昨年度につきましては6カ所つけさせていただいたというところでございます。27年度からは全てLEDの街灯をつけさせておるというところでございます。

「お茶の京都」街路灯の設置工事でございますが、これにつきましては補助金をお茶の京都事業という形でいただいておりますということで、こういう形で決算処理にのせさせていただいております。

具体的には、正法寺の下からローソン前の交差点のところの府道のバイパス沿いで

ございます。それに街灯を5カ所つけさせていただいたというところがございます。
これにつきましては、観光客対策という形でつけさせていただいたというところ
ございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

4番、吉田委員。

○4番（吉田哲也君）

はい、ありがとうございました。

二つ目になるんですけど、148ページの一番下に当たるんですけど、ことしは活
発にスズメバチが出ているようなんですけど、ハチ予防防護服というのは購入された
と思うんですけど、これは何着か、何組というんですかね、購入されたかお聞きいた
します。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

従来持っておりました防護服が古くなりましたので、2着買わせていただきました
ので、よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

4番、吉田委員。

○4番（吉田哲也君）

それでは、最後に120ページの積立金、地域福祉基金積立金7,000万円をち
よっと超えているんですけど、これはどういった目的の積立金かお聞きいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

吉田委員のご質問にお答えさせていただきます。

和東町地域福祉基金につきましては、平成3年12月に議会のご承認をいただきまして設置させていただいた基金でございます。

使用目的については、高齢者社会に対応し、地域における福祉・保健に関する事業の推進を図るため基金を設置することになっております。

これまで、平成3年から平成5年まででございますが、8,156万1,297円積み立てさせていただきました。また、平成22年度には5,000万円、平成25年度には2,589万6,000円積み立てさせていただきまして、平成27年度、昨年度については7,000万円積み立てさせていただきました。

現在、積立元金の合計が2億2,745万7,297円、そして、これまでの基金による利息相当額が158万9,382円、合計、27年度末で2億2,904万6,679円積み立てしております。

使用目的でございますが、第4次総合計画の後期計画にも記載させていただいておりますとおり、総合的な保健医療の中核施設として国保診療所と、また保健福祉センターの新設を含む総合福祉センターの整備を推進したいという目的で積み立てさせていただいているものでございます。

なお、保健センターにつきましては、一定、診療所の業務、また社会福祉センターの業務というのを二つ持ち合わせておりますが、医療部分に関しましての適切な補助金が現在のところないということで、現課としても苦慮しているところでございます。

また、財政的にも、やはりこの基金と過疎債ですね、それを活用しながら、何とか近い将来、建設できればということで検討しているところでございますので、ご理解をお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○ 6 番（岡田泰正君）

私から、またもう 1、2 点お伺いしたいと思っております。

8 4 ページになるんですけれども、庁舎改修工事实施計画の業務委託、この前、臨時議会におきましてこの件については皆さんと協議をしたわけなんですけれども、そのときのいろんなことを思い出しますと、やはり一日も早くということは当然ございまして、そして交付金は 3 月 3 1 日にかかわらず 3 0 日で工期を上げるというようなことでもございました。

それで、工程表なんですけれども、この前は業者さんじゃなくて総務課のほうから工程が上がってございましたけれども、新たに工事の締結をされまして、業者のほうから新たに工程表というものが上がってきておろうかと思っておりますけれども、上がって来たら各委員の皆様方に配付をしていただきたい、これを要望をお願いしたいんですけれども、どうでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

庁舎の耐震補強及び改修工事につきましては臨時会を開かせていただきまして、ご承認いただいたということで、非常にありがたく思っておりますのでございます。

今、岡田委員からご質問がございました工程表の関係でございまして、工程会議につきましては、既に 1 回開かせていただいて、現在、第 2 回目の工程会議、本日まで開いておるところでございまして、本日 2 回目の工程会議で当面の詳細な工程が出てくるということをお聞きしておるわけでございます。この工程会議で出されました工程につきましては、逐次また議会のほうへもご提供させていただきたいと思っておりますのでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

今、ご答弁いただきましたように、工程は最終打ち合わせが終わるということでございます。工程表が確定されました時点では、各委員、また理事者の方々に速やかに徹底していただくように、工程表を一部ずつ配付していただきたい、このように思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

あと、1点だけお願ひします。

154ページ、農村のほうの関係なんですけれど、農地等情報総合管理システム保守点検委託料、それから農地地図情報システム保守点検委託料、これはよく似た関連の委託料になっているんですけれども、その違いというものはどういう形で、どのような委託になっているのか、その2点についてご答弁願ひます。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

岡田委員のご質問にお答ひいたします。

農地等情報総合管理システム保守点検委託料と、それから農地地図情報システム保守点検委託料でございますが、これは現在、農業委員会が農業委員会業務のために使用しているシステムでございます。それぞれ上のほうにつきましては、農家台帳的な感じ、農地の名寄的な感じ、もしくは世帯主、所有者全てを管理しているシステムでございます。地図情報システムにつきましては、和東町の航空写真の図面からその場所を特定していくようなものでございまして、定期的な点検・保守をさせていただいているということでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○ 6 番（岡田泰正君）

今、ご説明いただきましたように、農地等情報の総合管理システム保守点検委託料ですね、これは農家台帳という形でとられているわけですね。そうすると、各農家の保有面積、財産がどのようになっているかというようなことが一応基本になってこよいかと思うんですけど、この前、新聞でご案内されていたんですけども、直接の相続人がおられなくて、相続人はよそにおられるというふうなことがあるんですけど、そのときに相続をしないというんですかね、相続人はおられませんから、その方が亡くなった。そして、その届け出があった。そのときに土地の相続をしないといけないよというふうなことが行政のほうから死亡届がなされたとき、あるいはそれ以降において連絡するすべがないわけですね。

精華町なんですけれど、そういうときにはこういう方法がありますよという一つの案内書をB4ぐらいの用紙にまとめて、相続のほうは速やかにしてくださいねという案内書、いろいろなことも役場のほうでお手伝いさせていただきますよという一つの案内書の文書をつくったやつを総合的に出しておられるというふうなことをお聞きしました。

そして、和束町のほうはそれはやってはるのかなと思って聞くと、これぐらいの用紙に死亡された後の手続についてはこういう案件がありますよという一つの文面がありました。それは私も見させていただいたんですけど、余り細かい字で書いてあって、どれがどこのほうに行って手続すればいいのかというふうなことが非常にわかりづらい。

それと比較対象で精華町のほうの文面を見ますと、農村のほうではB4の用紙に、こういう大きな流れがありますよ。これについてはどこどこへ行っていただいたら、すぐに手続できますよ。あるいは、福祉のほうの関係で年金関係の手続をする場合は、こういうものがありますよと。その人に該当なくても、そこへ行けば福祉のほうから、あなたはこれが該当ありますから、手帳等々返してくださいねと、すぐに一目瞭然で

わかるわけなんですね。それは和東町のほうはごたごたに1枚の用紙に書かれているもんですから非常にわかりづらい。だから、置いておいて手続をしない。

そうすると、やはり農振の後の管理追求というものができにくいし、税金関係の課税台帳の書きかえも非常にややこしくなってくる。そういうようなことがありますので、できましたら各課で、亡くなった方に対してはこういう後の手続をお願いしますよというふうなことをまとめていただいて、それを一つの冊子みたいな形で、死亡届に来られたときにはこういう相続手続をお願いしますというようなことをやられてはどうかと思うんですけれども、農村と税住民課長のほうでどういうお答えを持ってもらえるのかお聞きしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、お答えいたします。

今おっしゃいました相続、農地を誰が耕作するかということで、農家台帳の整備につきましては所有権が移転しないとわからないんで、確かに死亡届を出されただけでは農業委員会のほうで把握できるところではございません。

また、今おっしゃったように、登記が完了すれば所有者の方も動いてきますので、その分につきましてはもう既に21年ぐらいの農地法の改正の時期に相続する権利者が確定すれば、農業委員会に出すことになっておりまして、それを出さなければ、たしか3万円の過料ということでございます。

一応、報告する義務としては、土地が動いたとき、もしくはどの方が相続されるかわかりませんが、それができた時点で、大体半年ぐらいの中で出してくださいよという形でございます。

現に、今おっしゃった死亡届の段階で誰も決まっていなくて、ただ、将来的にこうですよということでお伝えすることで記載は可能かわかりませんが、死亡届が出

て、それから死亡された方の今後の国保とかいろいろな関係の手続をされる段階で、即、しなければならぬ業務ではないところにはなるんですけども、おっしゃいますように、やはりそのあたりにつきましてはお知らせしていかなあかん。

その当時、法律が変わった当時にはパンフレットが出てましたので、それを住民課じゃないですけど、置いていた経過があったと思うんですが、ご指摘いただいたときに見に行きましたらなかったということでもございましたので、それはそれでまたチラシとして印刷なりかけて用意していかなければいけないかなというふうに思いました。

また、もし相続とかの登記を家屋調査士であったり、そういった事務をお願いされるにつきましては、既に国のほうから協会のほうを通じて、こういう農地の移転があった場合にはこうなさいよということで、そういう事務をされている方には既に伝わっておりますので、もしそういう方が受けはりましたら、それは忘れず申請していただいておりますので、ただ、個人さんとして相続されて、自分で登記されたら、わからなかったらできませんけども、調査士とか、そういった形を通じてやられるのであれば、業務として知り得ておりますので、漏れることはないかというところでもございますので、よろしく申し上げます。

でも、お知らせすることについては、それはやっていけばいいと思いますので、今後、気をつけて、そういった形でやりたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

先ほど手に持っておられたぐらいの大きさの紙で、例えば後期高齢の方でしたら葬祭費の手続、また国民健康保険の方につきましても葬祭費の手続がございます。あと、未支給年金の請求なりいうことをその紙に記載してお渡ししております。ただ、ぽい

と渡すだけではなくて、これについてはこういうことだと逐一説明してお渡しするようにはしております。

ただ、今、農村振興課長からありましたように、税住民課で把握できるものだけじゃなくて、それ以外の課で必要なものも当然あるかと思っておりますので、その辺につきまして、またいろいろ関係各課相談しながら、よい方向に向けていきたいと思っております。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員。

○6番（岡田泰正君）

今おっしゃっていただきましたように、各課縦割り行政じゃなくて、やはりこういった問題は各課が横の連携をとっていただいて、土曜日、日曜日は休みですから、そのときに担当がいなかったら説明できないよねじゃなくて、その用紙があれば誰でも説明できるような、やっぱりサービスですのでね、一つの行政のサービスとして一つの物事をとらまえて、案内書みたいなものをおつくりいただければありがたいかなと思っておりますので、今後ご検討をいただけたら、またそのひな形といいますか、そういうものは精華町のほうで私も行って一応確認しておりますので、非常によくできた文書でございます。もし参考にされるのであれば、またご検討いただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

質疑の途中ですが、ただいまから午後2時50分まで休憩します。

休憩（午後2時37分～午後2時50分）

○委員長（竹内きみ代君）

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

102ページなんですけども、負担金補助及び交付金の欄で一番下に京都地方税機構負担金305万8,962円となっていますが、これはどのような趣旨の負担金かご説明いただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

京都地方税機構の運営に係る経費につきまして、構成団体に負担しているものでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

税機構のほうに和束町から出向されていると聞いているんですが、その方の給与等はこれの中に含まれているんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

人件費につきましては、総務課のほうから答弁させていただきます。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

お答えいたします。

京都地方税機構に1名の者が派遣させていただいておるというわけでございます。その人件費につきましては、和束町の一般会計の中で支出させていただいておるとい

うことですが、その分に見合う分につきましては、決算書の8ページにございますように、分担金及び負担金、2項負担金の1目総務費負担金ということで、地方税機構派遣職員人件費負担金ということで、税機構のほうから450万1,504円、町のほうへ負担していただいておりますというところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

先ほど岡本委員の質問にもございましたが、税機構の仕事を聞いていましたら、書面で督促を送るとか、電話で送るとかというようなことだけですけども、ちょっと高いんじゃないかと思うんですけども、これは要するに各市町村が公平に分担しているわけなんでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

均等割の部分とそれから人口割といいますか、その部分とございます。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

昨年度の不納欠損額を見てますと、町税と健康保険で約200万円の不納欠損金が出ているわけなんですけど、先ほども言いましたように、やはり行政は税金で動いているということでもありますし、取り立ていいますかね、督促に対してはもっと強く出るべきじゃないかと思えます。

それで、昨年度、法的処理された分はございますか。その辺、確認いたしたいです

が。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

まず、不納欠損につきましてですが、合計は出してないんですが、住民税で計32件、これは期別の数でございます。32件で24万5,375円。今のは個人住民税です。それから、法人住民税では2件で26万円、それから固定資産税では82件、58万に345円、軽自動車税は20件、5万3,910円、国民健康保険税では105件、84万9,230円ということで、合計につきましては、済みません、241件でございます。

あと、差し押さえ等ということになるんですが、差し押さえにつきまして、22年の移管以降、27年度で幾らというのは、済みません、出してなくて、22年の移管以降、ことしの8月までの分ということでお許しいただきたいと思うんですが、差し押さえをして、それを換価したというのもありますし、差し押さえをきっかけに納付に至って、差し押さえが解除されたものも含めての数字となります。ということで、件数としては5,045件、収納額として2,929万1,668円、これが差し押さえに係る収納でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

私は、法的処理をしたんがどんだけと聞いたんですが、初め、これ32件、2件、82件、この数字は何だったんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

27年度中の不納欠損処理の数字でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

先ほども言いましたけど、町長にお聞きします。

督促の専任を設けるべきだと思うんですが、その辺についてはどうお考えでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

こういった小規模町村においては、いわゆる調定から徴収まで一貫している消し込みまでですね、一貫しているというのが正直なところであります。そういった中で、整理に関する業務はお互いに広域でやりましょうということでこういう事務組合が結成されてきていると。税機構が生まれてきていると、こういうことでありますので、大きいとこでしたらそれで専任体制はいけるんですけども、小規模がゆえにとっておられないということで、今後もその方向でいかないと、なかなか厳しい状況にあると、このように理解いたしております。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

専任という意味は、私は、回収の目的もあります。それと、もう一つは、現在の若い人は対人関係が苦手な方だと思います。だから、滞納されている方は一癖も二癖もある方が多いと思いますのでね、そういう方に鍛えられるというのもいいと思いますので、そういう意味で専任もどうかなと思うんです。その辺、町長、どうお考えでしょ

うか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、お答えいたします。

役場の業務というのは、行政はサービス業務というんですか、その業務に値するわけで、いわゆる住民と対人して、住民との中での仕事をさせていただくということで、どの部署においても、今、申されておる難しい、そして住民の立場になって物事を考えていくというのは、どの部署でもそういう厳しさはあるものです。だから、徴収業務だけがそうであるというふうには私は理解はいたしておりません。

日ごろの持ち場、それぞれ与えられた中で最善を尽くしていくべきだと。そしてスキルを高めていただくと、こういうことが大事であろうと、このように思っております。

○委員長（竹内きみ代君）

3番、村山委員。

○3番（村山一彦君）

住民の方も感じておられることなんですが、窓口へ来たらおとなしいというかね、なかなかドアがあいてもこちらを向いていただけないというようなことをよく聞きます。だから、そういう人こそ鍛えるべきだと思って、専任のほうに行かせたら、より鍛えられて、立派な公務員になれると、思っている意味合いもございますし、今は人が足らんと思いますけども、やはりこういうことも必要かと思えます。今後、気が変わったらまた設けてください。

以上、終わります。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○ 7 番（岡本正意君）

済みません、今、京都地方税機構負担金の項目があるこの欄ですね、負担金補助及び交付金の中で、どの項目というわけじゃないんですけども、不用額が 2 4 3 万 4, 1 1 3 円出てるんですけども、この項目の中で不用額が 2 4 3 万円出ているというのは、どの点について不用額なんでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

済みません、申しわけないです。お答えさせていただきます。

途中で職員が変更されたことによる人件費の異動といいますか、差がここに出てきているものでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7 番、岡本委員。

○ 7 番（岡本正意君）

このいわゆる負担金補助及び交付金という項目の 6 項目ありますけども、この中で一番大きいのは地方税機構負担金でありますけども、これはいわゆる人件費じゃなくて機構への必要経費の分担金と先ほど聞きましたけども、この中に何らか人件費にかかわる、これは税機構にかかるものなのか、それとも、この中に 2 4 0 数万円の経費のかかるものがあったのかどうかですね。今、人件費と言われましたけども、何の人件費ですか。

○委員長（竹内きみ代君）

地方創生担当課長、答弁。

○地方創生担当課長（草水清美君）

ただいまのご質問の件でございますが、地方税機構の負担金につきましては、それぞれ各町村から職員が集まって構成されている組織でございますので、全体をプール

されて、その中で先ほどの税住民課長の答弁でもありましたように、人口割でありましたり、均等割でありますので、配分されてます。そういった関係で、人件費も全てプールされて計算されているということでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

地方税機構の負担金の減額ということで、はい、わかりました。ちょっと不自然にありましたので、先ほどの人件費は別に分かれているという話だったんでね、派遣のこちらのほうで400万円ぐらいありましたよね。だから、そちらにあるのに人件費で言われたので、どういう意味かと思ったので質問させていただきました。

それと、済みません、あと文書広報費の中であるんですけども、いわゆるこの間、取り組んでいただいております光ボックスの関係です。

平成25年度の途中から光通信の開通に伴って取り組んでいただいているわけですけども、大変、この間、繰り返し指摘もしてましますけども、普及がなかなか困難であるということとなっておりますが、平成27年度における普及数というのはどの程度でしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

総務課長、答弁。

○総務課長（中嶋浩喜君）

はい、お答えいたします。

茶源郷行政情報配信システムの整備でございますけれども、平成27年度中に設置させていただいた台数というのは今、手持ちがございませんけれども、28年度3月末時点の利用台数につきましては416台ということとなっておりますのでございます。

ちなみに、今年度、現時点までにつきましては3台の新規設置というのにとどまっておりますというところでございます。一層の利用促進につなげたいということござい

ます。

383台から416台に伸びたというところでございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

いわゆる平成27年度は1年かけて33台ということだと思っんですね。もちろんゼロじゃないですからあれなんですけども、ただ、やはり前から言っておりますように、光ボックスのやっていく趣旨としては、当初、いわゆる町営放送に変わる町からの情報を各世帯にも配信していく。特に、それだけじゃなくて、高齢者などの見守りであるとか、そういったものにもそれが役割を担ってもらおうという趣旨でこれを入れられたというふうに思っんですね。

ただ、やはり416台に27年度はとどまったという点では、やはりその当初の趣旨からしても大きくかけ離れていっているという状況があると思っんですね。ですので、もちろん今、言われたように、普及に力を注ぎたいと言われると思っんですけども、やはりこれまでの同じように、とにかくやってください、やってくださいというだけでは普及はできないというふうに思っんですね。本当に一定普及をしたいというふうに町が思っておられるのであれば、もうこれぐらいで結構ですということだったら別ですけども、もう少しちゃんと一定の数まで普及したいということであれば、具体的な施策というか、一番ネックは、あれを置くこと自身は無料ですけども、光の契約をしなくちゃいけないと。その契約料、使用料というものが大きなネックになっている。特に高齢者の世帯にはなっているということがはっきりすると思っんですね。

公民館に設置をいただいて、そこに集まれば見れますよということは、それはそれでいいかもしれないけども、あくまでこれは各世帯に配信しているものであって、それがあからもういいということじゃないと思っんですね。そういう点では、今回の

年回通じて30数台にとどまったということを受けて、もう少しもう一步踏み込んだ施策をしていかないといけないときではないかと思うんですけども、そこは町長どうですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

この光ボックスの件ですが、この件につきましては岡本委員もご承知だと思いますが、和東町にはN T Tでもって光ケーブルは布設しなかったというところで、非常に厳しい地域でありました、そういう通信情勢においては。中で今までのC A T Vを光ケーブルにかえてやるか、それは町村が持たなければならない。ほかの地域は全部N T Tさんがやられているのに、なぜ和東町の小規模が和東町でやらなきゃならんという、非常に私にすれば当時矛盾を感じておりました。N T Tがすべきやなかろうかと、こういう立場でおりました。

N T Tは光ケーブルを布設すれば、それだけの効果が上がれば布設いたしますよと、こういう話になりまして、それだったら光ボックスを買って、うちのほうから無料でもって渡しますよというのが第2弾の話であって、第1目的というのは、光ケーブルを全町内に布設すると、ここがN T Tでもって布設すると、これが第1目標でありました。光ボックスは、そういう意味では手段でありました。

ところが、今、岡本委員が言われますように、これは一つの方向性とすれば、いわゆる見守りの関係とか、いろんな可能性があるのと、こういうことではありますが、今の段階でやりましても、この扱い方には非常にまだ難しい問題があると。N T Tの中では、機器等について現在研究もしていただいているところでもあります。そういうことで、一方では研究し、さらに充実させていこうと。

もう一つは、これを使って和東町の課題でもありますテレビ行政を継続していったらと。こうなってきた、だんだん住民の要望が高まるということを待ちつつ、この第

2 手段である光ボックスを広めていこうと、このように思っているところでありまして、今のままで岡本委員が言われるように、全町域にしても、機器がもう少し簡単なものになる時期があるのではなからうかなと、こういう点があって、なかなか思い切れない面があります。

そういうことで、いましばらく、今、総務課長が申しております、遅いですが、一つ一つ自然的に高まり、そして行政が進行できる拡大の振興策を入れつつ、当分の間はこの方向で進めていきたいと。一定時期に来たときには、もう少し検討を深めると、こういうことで進めてまいりたいと、このように思っているところでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7 番、岡本委員。

○7 番（岡本正意君）

その辺がいつになるのかということもありますけども、ただ、どちらにしても、結構この事業に対しては住民の方の意見も厳しいものが最近多くなっていると思うんですね。これやってどんな意味があるのかとか、失敗じゃないのかとね、そういった声も事実としてありますし、そういう点では、一定の方向性というのをしっかり持っていますね、本当に多くの方に置いていただきたいということであれば一定の負担の軽減というものもしていかなないとなかなか厳しい方が多い中で、そこも含めて検討すべきときだと思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

それともう 1 点、広報紙の関係ですけども、これはいわゆる連合の事務としてされているわけですけども、これは連合の事務として扱うべきものなのかということが私は思うんですね。これだけ、今、茶源郷とか和東町を本当に知っていただくというような動きは強めている一方で、町のいろんな情報の顔である広報紙というものが、いわゆるれんけいという名前としては大変わかりにくい名前のもとで 3 町村の合同の広報として出されているというのは、ある意味、大変矛盾したことをされているんじゃないかと思うし、また、住民に対する広報ですから、そういう意味では、やっぱり

わかりやすい広報を伝えていくという点でも検討し直すべきときじゃないのかと思う
んです。

今、町長はたまたま連合長をされてますけども、一応やはり広報紙というのは大変
大事な面もありますので、その辺、連合の事務として今後もこれを追いつけていかれ
るのかどうか、その辺どのように評価されているのか、お考えを聞きたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

はい、お答えいたします。

各市町村の広報紙というのはお知らせもありますが、第一目標にしておりますのは、
やっぱり地域づくり、まちづくりを住民と協働して進めていく、そういう手段に広報
を使っているわけでありまして。そういう意味において、広報の連携の中で広報紙とい
うのは、やはりこの3町村の地域づくりがいかにあるべきかと、こういう観点からま
とまった広報をしていくというのが最終目標に据えていかないといけないと思います。

まだ、今に至っても3町村分け合ってお知らせを流すとか、そういう方向で来てお
りますが、この広報というのは非常に私も難しい問題であろうと思っておりますし、
やはり地域が連携で広報紙を扱うなら、3町村の地域づくりが広報紙で高まるという
方向でなければいけないというふうに思っております。そして、和東町のまちづくり
はどうなのか、南山城のまちづくりはこうなんだ、そして笠置と、お互い情報交換も
あるような地域づくりの広報になればということで、今、研究を進めているところで
あります。

確かに、今、言われるように、どこの企業でも広報紙が一番難しい内容であるわけ
であります。これからも、今、言われるように、本来のあるべき広報紙の作成とい
うことで、これからも努力をしてまいりたいと思っております。お知らせはお知らせ
で、違うもんで流せばいいわけなんで、広報紙でお知らせというのはいかがなものか

という面も私も考えてないわけでもないんですけども、今後、充実させていくという観点から努力してまいりたいと、このように思います。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

私はやはりもちろん近隣の3町村に限らず、近隣の自治体との情報交流であるとかいうことそのものは大変大事だと思いますけども、やはり和東町の住民に対して、よりわかりやすい行政情報を提供していく、お知らせしていくということが一番の目的ですから、和東町として広報を発行していくというのがあるべき方向ではないかというふうに思いますので、そこは連合との事務の関係もありますけども、私はぜひそういった方向を考えていただきたいというふうに思います。

次に、下水道の関係を聞いておきたいんですけども、この27年度における下水道の接続の推移といいますか、状況ですけども、どのようなものか説明いただきたいと

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

今の岡本議員のご質問ですが、平成27年度におきまして22件でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

大体、今の全体の接続率というのはどの程度になったんでしょうか。接続率です。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

現在の接続率ですけれども、接続戸数が712戸、接続率は人口比率で出しますけれども、71%です。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

この下水道事業自身、大変始まって長い時間がたっておりますけれども、いわゆる7割を少し超えたところというのが27年度の実態になっております。

やはり接続はなかなか大きく進んでいかないというのが、この事業のある意味大きな問題になっていると思うんですけれども、その辺、今後の接続を進めていくという点ではどのような考えというか方向性をお持ちですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

今のご質問ですが、基本的には下水道につないでくださいという啓発はしております。ただ、単独浄化槽をまだ持っておられる方等々、それからもう一つは、逆に空き家になっていく家等もございますので、こちらとしましては、新しく改良される場合については下水道につないでくださいということで進めております。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

やはり大きなネックとしては、今、高齢化も進んでいくという状況もある中で、今さら接続というところも、だんだん年々過ぎていけばいくほど強まっていくこともありますし、特に接続するには大変経費がかかっていくと。改修というものも大きくかかりますので、大きな出費になるということがなかなか進んでいかない原因としては

長年あると思います。そういう点では、やはり一定の布設に係る負担を少しでも減らしていくということが一方でなければ、じゃあ、つなごうかという意味での動機づけになっていかないということもあると思うんですね。その辺、今後、まだ3割残されているという状況の中で、そこに向けての今後の取り組みというのはないのかどうか、その辺、町長いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

この件は二つに分かれて考えていかなきゃならないというふうに思っております。

一つ目は、今、担当課長から答弁ありますように非常に高齢化してきていると。そして、ひとり世帯とか、そういう家庭があるわけです。また、それが空き家になると。そういう中でいきますと、なかなか構造的な和東町の問題を抱えていると。こういう観点から、高齢化社会に対応するまちづくりという観点から下水道問題も考えていかなきゃならないと思います。

先ほどありましたように、また若い人が帰ってこられたときには、公共下水に入ってもらおうように努力していこうとか、そういういろんなところでまちづくりとかかわってこの問題は考えていくべきだというのが一つの考え方であります。

もう一つは、和東町全域が公共下水道で全部行き渡っているということではないわけで、地域によれば、合併浄化槽とやってもらっているところがあるわけでありまして。そういった個人負担の公平さといいますか、なかなかここが難しいところでありまして、いわゆる公共下水道ということであって、その負担率を下げていくというバランスの問題があるのかなと。

こういう意味で、非常に状況を見ながら、これを考えていくなら、公共下水道というよりも下水道対策をどうしていくべきかという観点から考えていかないと、なかなか進まない問題があろうかと思っております。

和東町全域に公共下水道に広めていくというのが一方では大事かと思いますが、これもなかなか当面進まない問題であります。そういう中で、こうした問題も少し私たち行政が進めていく上においては大きな課題として抱えていると、こういうことでもあります。

この二面がこの問題について非常に難しく、前面にはばかっていると、こんな状態だというように理解しております。

どうかよろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

もちろんまちづくりということがかかわらない問題はないわけですが、ただ、やはり実際になかなか進んでいかないという状況もある中で、そういったことも今後含めて検討いただきたいというふうに、これは改めて要望しておきたいというように思います。

次に、国民健康保険について税住民課長にお聞きしたいんですけども、先日いただきました関連の資料の関係でありますけども、短期証の交付世帯というのが一応8世帯というふうに平成28年3月31日現在、ということは、平成27年度中における発行が8世帯というふうに伺っておりますけども、これはもう一つ、まだ保険証自身を更新されていない世帯として短期証の対象世帯が13世帯あるというふうにも聞いておるんですけども、実際は合わせての世帯ということによろしいでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

そのとおりでございまして、計21世帯ということになるかと思っております。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

この短期証の交付についてもですね、いろいろと基準はあると思いますが、このいわゆる22世帯というものに短期証の対象になっているということなんですけども、これはいわゆるどういう事情でこういった短期証を交付するというところで判断をされてますでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

短期証の交付につきましては、委員おっしゃったように、短期証の交付基準を設けておきまして、それに従って発行しているものでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

私が言っているのは、いわゆる基準はもちろんあるでしょうけども、当初この制度というのは、ご存じだと思いますけども、いわゆる悪質なケースに対して対応するというのを目的に、短期証であるとか、また自治体によっては資格証明であるとかいうことを発行して納税を促すと。また、そういう悪質なケースを排除していくということが言われていました。しかし、今はですね、ある意味、そういったことじゃなくても滞納すれば発行するということになっております。

保険証というのは、医療を受ける上での最低限のパスポートというか、そういったものですし、医療を受ける権利を守る上での最低限のものなんですよね。それを不安定な短期証明という形でやるというのは、大変、人権上の問題があるというふうに言

わざるを得ないと思うんです。

それで、もう一つ言いたいのは、先日いただいた資料の中で、27年度中に短期証の今、言われた13世帯、それから通常の正規の保険証の3世帯がまだ更新されていない世帯として報告を受けました。16世帯が保険証自身が届いていないということになっております。これはどのような事情でそうなっているのかは把握されておりますでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

恐らくなんですけれども、更新を忘れられている。取りに来てくださいというご案内はさせてもらっていますが、それをついうっかりというか、病院へいく機会もないのかとは思いますが、忘れられているのかなというふうに思います。

和東町は顔の見える関係ということも一部あるかと思しますので、役場へ来られたときに、まだですよということは、気がつけばの範囲ですけれども、お伝えておりました、また来るわということで帰っていかれる方も中にはいらっしゃいます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それは全く根拠のないことですよね。恐らく忘れられているんじゃないとか、そんなことは何の根拠もなく、ただ、課長のいわゆる憶測でしかありませんよね。

だから、今、言いましたように、保険証というのは国民皆保険を支えている最低限のところですよ。保険証がなければ、いわゆる医療の機関としては、当面、10割負担となりますし、大変、命にかかわることになるかもしれないということになっております。そういう点では最低限、保険証はちゃんと届けるというのが私は行政の責

任だと思っんですよ。来るのを待っているというんでは、それは行政としてどうかと思っんですね。

先ほどの徴収の話も同じことですけどね、要は、みずから訪問して事情をつかもうとされてないわけですよ。それは忘れられているのかもしれないけれども、忘れられているということそのものもつかんでおられるわけじゃないわけですよ。ただ、単に忘れていただけだったらまだいいかもしれないけれども、いろんなのっぴきならない事情があつて取りに行けないとなれば本当に大変なことになることだつてあるわけですよ。なぜ、ちゃんと13軒てわかっているんだつたら、訪問してでもちゃんとお渡しするということをされないんでしょうか。実際に事情をちゃんと把握するということをなぜされないんでしょうか。その辺、いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

短期証につきましては、役場のほうに取りに来ていただくというのが原則とさせていただきます。といいますのは、発行しているということは滞納があるということですので、面接の機会をふやすという趣旨で取りに来ていただいてお渡しするというにしております。

それぞれ事情があるかもしれませんが、取りに来ていただくということを原則としておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それではだめだと思っんですね。やっぱりいろいろ事情があるかわかりませんが、もと言うけれども、事情を把握して対応するのが行政でしょう。

この保険証というのは、いわゆる国民健康保険の第1条は法の第1条にもありますが、社会保険制度なんです。わかります。いわゆるお金と引きかえに渡すものじゃないんですよ、これは。どういう事情があったとしても、医療を受けるそういう権利を侵害してはならないわけですよ。そう考えたときに、こういった無保険と同じですよこれは、こういう状態を要は先ほど言われたように、顔の見えるような自治体で、誰がどこそこってわかっているのに、それをちゃんと働きかけようもしないというのは、行政としては怠慢以外何でもないと思うんですね。そこはちゃんとすべきじゃないんですか。こっちへ来なさいというね、役場に取りに来なさいということじゃなくて、こういった状況があれば、ちゃんと足を運んで状況をつかむということは一番大事じゃないですか。その辺、もう一度お願いします。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

国民健康保険につきましては、被保険者の皆様の納税により成り立っております。各納期ごとにきっちり納めていただいている方とバランスというものがありますので、今までどおりの取り扱いとさせていただきたい。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

きょうは決算特別委員会ということでございます。きのうから細かいことについては各委員さんの方から皆さん聞かれましたので、私は、先ほど村山委員、岡本委員のほうからも若干質疑がありましたが、会計別未収額の比較と。この23ページの表をもとに一つお聞きしたいと、このように思います。

27年度町民税、それから国保、簡水、下水、介護、後期高齢者といろいろ6会計あるんですが、これについて未収金が各会計ごとに多く発生しておるわけでございます。これについて今までどういう対策をとられてこられたのか、これについて各課長の見解をお聞きしたいと、このように思います。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

私のほうからは、町税及び国民健康保険税ということになるかと思えます。

収入未済額につきましては、いわば税機構への移管事案ということになりますので、税機構と市町村の役割分担の中で、税機構のほうで徴収に当たっていただいているということになります。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

建設事業課のほうにおきましては、簡易水道使用料、下水道使用料及び住宅使用料になると思えます。うちのほうにつきましては、全て今のところ文書で通知、それから職員が夕方、もしくは昼間に徴収に回るということをしております。

また、一例でいいますと、昨夜のように夜遅くなるけども、滞納分を持ってくるといことで昨夜持って来ていただいた方もおられますので、いろいろな方法で徴収はしております。

○委員長（竹内きみ代君）

福祉課長、答弁。

○福祉課長（岡田博之君）

畑委員のご質問にお答えさせていただきます。

福祉課といたしましては、介護保険料の徴収がございます。介護保険料につきましては、65歳以上の方全てに納めていただくということになっております。

対策につきましては、建設事業課長と同様に文書での指導、また福祉課の職員2名体制で各戸の訪問を定期的にさせていただいております。

しかしながら、介護保険料につきましては、やはり生活が大変だという世帯がございます。

一つ目でございますが、本来でありましたら、20歳から60歳まで年金を納めていただくというのが基本なんです、何らかの事情で年金を納められておられないという方がおられます。65歳になられても年金を受給できない、いわゆる無年金の方、また年金を担保に融資されている方がおられます。これにつきましては、平成22年12月に、当時の制度でございますが、閣議決定されまして、この制度については廃止しようという動きがありましたが、現在もこの制度は生きております。独立行政法人福祉医療機構というところが窓口になりまして、金融機関が貸し出しをされております。この貸し出しにつきましては、当然、生活資金に充当されているということで、本来もらえる年金が一部しかいただけないということになっておりまして、なかなか生活が大変な部分がございますが、定期的に訪問して、分納等のご指導をさせていただいているところでございます。

なお、一定の収入がありまして、納付していただけたところにつきましては厳しく指導をさせていただきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

人権啓発課長。

○人権啓発課長（井上順三君）

はい、お答えいたします。

人権啓発課といたしましては、現在、生活更生資金ということで集金に当たってお

ります。

この制度は、以前、昭和47年7月にできた事業でございますが、地域改善対策地域に居住する方の経済的支援をする制度として創設されたものでございます。平成13年末をもって事業を廃止しておりますが、現在、償還残額につきましては718万1,879円となっております、件数につきましても22件となっております。

徴収の形につきましては、文書による徴収、催告並びに訪問徴収という形で進めさせていただいております。

また、一部住宅新築資金ということで、これは組合のほうに移管されている業務でございますが、その業務につきましても定期的に回収訪問させていただいて、徴収をしていただいているという状況でございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

大変失礼いたしました。後期高齢医療保険料について漏れておりましたので、改めて答弁させていただきます。

後期高齢の保険料につきましては、これは税機構への移管事案ではございません。未収金につきましては、いわゆる滞納につきましては督促はもちろん送るわけなんですけども、機会あるごとに戸別をお願いをしていると。一部、定期的に取りに来てほしいと、なかなか役場等への足がないということで取りに来てほしいというのもありますので、それについては対応させていただいております。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

税につきましては税機構へ移行されたということで先ほど答弁いただきましたから、

私、これについては再度同じことですので聞きません。

ここで問題になるのは、建設事業課長、簡水、下水、住宅、ここなんです。

簡水の場合、1,200万円、これは現年と過年合わせて1,400万円あるんです。徴収率が84.76%、去年は83.10%。

下水道に至っては520万円、去年よりふえているんです。去年は490万円。

問題は住宅家賃なんです。住宅家賃は1,194万円、これを徴収率にしたら、現年ですけど、85.74%、こういう数字なんです。26年では91.75%、25年では95.何ぼ。ことしに関しては非常に徴収率が悪い。当然、現課で先ほど答弁いただいたように、各課が分かれて徴収に当たっていると、このようにお聞きしました。その辺の苦労は私も大体お聞きいたしております。

しかしながら、我々が言うのはこの数字だけなんです。数字だけしか見えてこないんです。この辺のことを建設事業課長としてどのようにとらまえているんですか、お聞きいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

今の畑委員の質問ですけども、頭の痛いところでございます。

といいますのは、住宅は低所得者住宅から一般住宅施策に変わっております。その関係で、去年の7月だったと思うんですけども、そのぐらいから全く入っていない1軒、6万円相当の家賃の方がおられます。この関係でこの額が一気に100万円近くにふえるということで、その関係で91.5%から85%に落ちるといような減少を起こしております。何回か指導はしておるんですけども、なかなか入れてもらえないという状況になります。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

去年の課長も苦勞されたと、このように思います。恐らく現課の課長は苦勞されていると思うんです。その辺のことはさっき言いましたように、わかるんです。

ところが水道料なんです。この水道料、現年で190万円ですか。水は蛇口をひねったら出ると。だから、お金を払って買っているという意識がないんですよ。いつでも蛇口をひねったら出るから、ああ、こんなもんというような感じで、私はこういう感じで来ているかと思うんです。

もう一つ問題なのは、課長、簡水の特別会計の263ページの中の諸収入の中の延滞金・加算金及び過料、この金額576万7,000円、未収金があるんですよ。これが恐らく簡水の27年度のここに跳ね返っていると、このように私、解釈しているんです。いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

あくまでも予算の範疇でいいますと、使用料と過料ですので、そこには跳ね返ってはおりませんが、簡易水道特別会計の中ではかなり大きな額を占めているのは事実でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

266ページの収入未収金が576万何がし。ところが、収入済額が14万円しかないんですよ。ということは、570万円ぐらいの金が14万円しか入ってないと、このようにとったらいいんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えいたします。

確かにそのとおりでございます。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

やっぱりそうですか。

ということは、率にしたらこれはどのぐらいの率なんですか。これはどういう経過があったか私はまだ把握していませんから、数字を見ただけなんです。その辺は課長、わかっているんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

はい、お答えさせていただきます。

まことに言いにくいことではございますが、一部の地域で盗水がありまして、その盗水のとかけました過料でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

これは27年度に起こったんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

事件が起こりましたのは26年とお聞きしています。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

ということは、東本君が課長のときですね。じゃないんですか。局長が課長。

いつ起こったかはもうよろしいです。ところが500何万円で14万円しか払ってないと。これは非常にばかげた話ですよ。私、この数字を見た限りでびっくりしたんですよ、何、これと。

監査委員の方は笑っておられましたけどね、言えないから笑ってはったと思うんです。これをどのようにした形で法的な措置をとるんですか。

例えば、一昨年でしたか、現課の課長と副町長、私も徴収に参りますと、このように答えられておられました、決算のときです。そういうことも議事録で私、確認いたしました。それが起こったのは去年か一昨年か。去年ですか、去年のときにこういうことが既にわかっておったら何らかの動きはあったと思います。しかし、現在はこの数字が残っているということは私は信じられません。

副町長、いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

副町長、答弁。

○副町長（奥田 右君）

畑委員の質問にお答えしたいと思います。

まず、全体的な滞納につきましては、監査委員さんのご指摘にもありましたように、26年度に弁護士を入れまして、一定、きちっと整理をしていこうということで、弁護士の指示を仰ぎまして整理をさせていただいております。それが不納欠損でちょっと出ているんですけれども、平成26年度の24ページですか、監査意見書のところで24ページを見ていただいたらわかりますように、不納欠損で大きく上がっております。これは一部自己破綻もありまして、その関係で972万9,000円という数

字が上がっております。

このときに各会計、特に使用料の関係、税は先ほど畑委員が言われましたように、税機構に全て移管しておりますので、こちらのほうでできませんので、使用料、特に今ご指摘あります、使ったものはきちっと払ってもらおうということが基本ですので、使用料について中心的に弁護士に相談させていただきました。

その中で、まず不納欠損させていただきましたのは、ご存じのように死亡された方、また居所不明の方、これにつきましては民法上も不良債権という扱いになりますし、また財産を相続されていたら別ですけれども、そういったこともないような方につきましては、弁護士も一定整理していかんと、帳面上、残っていくということで、26年度で整理をさせていただいた経過がございます。

そのほかの方なんですけれども、それにつきましても110件ぐらいございました。その中で、一応、弁護士さんの名前で各滞納者に通知をさせていただきまして、弁護士の相談の中で確認書みたいなのをとらせていただいて、基本的に、生活の関係とかいろいろございますので、こちらでいったら覚書みたいなもんなんですけれども、弁護士と約束事で月何ぼか入れていきましょうということ一定整理させていただいております。それが20数件ほどございました。

その後、どうしても弁護士の名前を送っても反応も何もないという方についてはこれは悪質ということで、給水停止とかその他のいろいろな法的措置も含めて検討させていただいております。

そういったことで、これは数字にあらわれてきますので、畑委員が言われたように、なかなか徴収率の数字としては、やっぱり個人の生活もございますので、極端な話、月1,000円だったり2,000円だったりという場合もございます。ただ、そういうように払っていただくというのは、時効を中断さすという目的が大きくございます。これは税法上の問題も一緒なんですけれども、差し押さえというのは時効を中断さすという意味が大きくありますので、そういったことで、相手のお金を集めることだけが

問題違って、そういう姿勢を示していただくというのを大事にしたいと思いますので、金額は低いですが、極端な話、亡くなるまで払っていただかんなんらんという状態も出てくると思いますけれども、やはり使ったものはきちっと払っていただく。税金ですら納めていただくという姿勢を見せていただくということで、弁護士と相談して、そういう整理をさせていただきました。

ただ、今、言われる介護につきましては、これも弁護士と相談しまして、やはり差し押さえの関係が出てくるんですけれども、いろいろ調べていただいたら、差し押さえの関係とかなかなか厳しいと。相手の方も高齢だということで、月何ぼかで納めていただこうかなということで、低い金額なんですけれども、そういった形で整理させていただいて今現在に至っているということです。生ぬるいと言われるかもわかりませんが、そういった経過ですので、ご理解のほうをよろしくお願ひしたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

先ほど福祉課長からいろいろ答弁を聞かせていただいて、なるほどということも私、わからないことはありません。確かに、介護保険料引かれたら厳しい生活。それはちよつとなど、こういう思いもします。しかしね、水道・下水道は、今まで監査委員さんが再三指摘している。26年度の監査意見書もここに持ってあります。27年も同じことを書いているんですよ。監査委員さんがコピーしたんかというようなことですわ。法的な手段をとり、同じことを書いている。給水停止やれと、同じことを書いているんです。だけど、今まで給水停止やられたかやってないか私、わかりません。そこらは建設課長、どうですか。昨年やられたことはあるんですか。ことしでも構いません、昨年でも。いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

給水停止につきましては、数件実施しております。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

そうするとね、給水停止したら、これはいけないということで、やはり何とか、全部が全部でないですけど、お金を持ってくるんでしょう、使用料は。

○委員長（竹内きみ代君）

建設事業課長、答弁。

○建設事業課長（馬場正実君）

今の件ですけども、本年も1軒ありまして、とめた段階ですぐ支払いはありました。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

だから、人間てね、これはいけないと思ったら何ぼか手を打つんですよ。あくまでも、これはうたい文句じゃなしに、ひとつ町長、腹決めて、町長の命であったら職員かてできるんですよ。後は町長の腹次第いうのか、それ一つなんですよ。いかがですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

この給水停止のことにに関して言うならば、給水停止の規定がうたわれておりますので、その主観的にどうやこうやなしに、その規定に基づいてどうするかの問題の判断になってくると思います。今もそういう判断に基づいていろいろ数軒なりやってき

ている。また、その数軒の対象になってない事情があると。こういうのをきちっと当ててばっばっということにもなかなかいかない。いわゆるそういう窓口行政的な面もあるかと思います。

今、言われるように、非常にその辺を厳しくやっついこうという中でのご指摘だと思いますので、この辺は大事なご意見として真摯に受けとめながら今後当たってまいりたいと、このように思います。

○委員長（竹内きみ代君）

5番、井上委員。

○5番（井上武津男君）

恐らくね、町長、去年も同じことを言われたと思います。同じような答弁の繰り返しです、これは。幾ら言っても、とどのつまりは給水停止やりなさい、これについてはやりなさいというはんこを押さん限りできないでしょう。監査委員さんかて同じことばかりで気の毒ですよ。そこらも一つ言いたいです。

来年度はこの17ページから以降については、二度と同じことがないようにひとつお願いしたい。

この比較一覧表、1億1,400万円、去年も1億1,400万円、これは不納欠損が若干減っておると、このように思います。

未収金が1億円切れた年なんてないですよ、最近、23年度から。いつまでたっても1億1,000万円と。

例えば、住民さんの方に、和東の未収金はどのくらいあるか、ストレートにこれですよと言うたら、真面目に水道料金、公共料金を払っている方はどういうふうに思われます。そこらのこともやっぱり配慮が必要です。

町長、この答え、もう一回だけ、決意だけお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

未収金については、やっぱり未収金を解消にするということで、監査委員のご指摘もいただいておりますから、これに対して努力していくというのは当然のことです。これに向けてことしもこういったことについては組織を挙げて努力してまいりたいと、このように思っています。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

そっちはそれで終わります。

次に、15ページ、国民健康保険出産費貸付基金72万円、これは平成15年から設置され、今はすぐ一時払いのやつが本人に入ることになったんですね、税住民課長。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

出産費につきましては、保険者である和東町国民健康保険から出産される医療機関に、限度は1件当たり42万円でございますが、それを出産される方を介さずに直接お支払いするという形になっております。

以上です。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

ということは、最近は本人に直接入るということでこの制度は使っておられないと、このように開始解釈してよろしいんですか。

○委員長（竹内きみ代君）

税住民課長、答弁。

○税住民課長（細井隆則君）

はい、お答えいたします。

本人に直接入るのではなくて、出産費用の一部を保険者である和東町国民健康保険が負担すると。その負担する分を大体、産婦人科とか病院であります、その病院にお支払いする形になりますので、本人については42万円を控除した分を病院に対してお支払いいただくという形になります。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

これとね、もう一つ、監査委員さんが指摘されております基金管理等でアグリビジネスの180万円、これなんて実態あらへん。全然ない会社ですわね。この180万円はいつまでに残しておくの。一般会計に振り込むなり、どこへ持っていくのか、私、定かではありませんけどね、ないようなものいつまでも置いておくんやなしに、整理したらいかがです。町長に聞きます。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

この件につきましては考え方を申し上げたときがあるかと思いますが、顧問弁護士と十分協議しながら対応していきたいと、このように思っております。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

はい、わかりました。これはひとつ検討していただきたいと、このように思います。

166 ページでプレミアム商品券ということで820万円弱の予算化されてきました。昨年も決裁されております。そこでね、この820万円、これは私、町内だけのものと思います。その中でね、この扱っている税収がどのぐらい経済対策に役立っているのか、これは農村振興課長ですか、お聞きいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

お答えいたします。

166 ページのプレミアム商品券なんですけども、その分といたしまして、販売額が進みますと、1期、2期という形でやらせていただいている分で、1期目が2,160万円の発行金額です。それから、2期目が290万4,000円ということで、これは町内の商店のほうにも落ちたということがございますので、よろしくお願ひします。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

経済的にどのように潤っているか、その辺は把握されていませんわね。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

今、言いましたように、売上高といたしましては2,160万円と290万4,000円ということで、これは町内で販売されておりますので、それが利活用されましたら、その商店に売り上げとして入っていると。

また、これにつきましては、20%の還元率で手当しておりますので、買われた方につきましては20%安く物を買っておられるということがございますので、それな

りの経済効果はあったかというふうに思いますので、よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

昨日9月14日、プレミアム商品券の発売がありました。1時間で完売したそうです。ところがね、その後、また買いに来られたら売り切れということで、それは仕方ありません。

ところが、いろいろ噂を聞きますと、一番最初的时候には大口でどかっと買われたと。今回もうわさは私は確認してませんから金額はわかりません。しかし、そこそこの金額、何名かの方が大口で買われたと。買い占めたんですね。こういう現象が起きているんですよ。こんだけですよと言うたら、こっちは人数分出しますから、確たる証拠はありませんから、そのままストレートに渡します。これは買われた人の心でしょう。

それとも、私は高齢者だから行けないから、あんた買うてきてください、こういうことかもしれません。これは定かではありません。しかしね、そういうことがあってね、私、買えなかったという人がたくさんおられたと。これは何らかの形をとった中でやっていかないとあかんなど、このように思います。これは答弁は結構です。今後の一つの課題にしておいてください。

○委員長（竹内きみ代君）

農村振興課長、答弁。

○農村振興課長（東本繁和君）

はい、申しわけございません。

商工会のほうに委託しておりますので、商工会のほうに確認させていただきまして、確かに1時間半ぐらいで今回も売り切れたそうでございます。販売方法につきましては、お一人何万円分ということですが、ただ、ご近所からお願いされて、頼まれて買

いに来ましたということで名簿を書かれると、本当か嘘かまでは確認できないということで、今の段階ではしんどいですねという話なんですけど、今後何らの形で、今おっしゃいました皆様方に、一方じゃなくて、皆さんに行き渡るように販売の仕方を考えたいということでございますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

10番、畑委員。

○10番（畑 武志君）

どこそこの滋賀県の町長が何百万円と買い占めたと新聞にも載っていましたがね。こうしたことがないように。

それから、これで最後です。最後に一つだけ町長にお聞きしたい。

町長は、茶源郷と観光ということで今年度やってこられました。そうした中で、交流人口25万人を目指して、そういういろんな施策を打ってこられました。そのおかげなのか、交流人口はかなりふえてまいりました。

しかしながら、反面、有害鳥獣、サル、シカ、イノシシ、これも相当な数が出ております。いろんな有害鳥獣の問題、和東町の何が安心安全やとよく聞かれるので、一番困っているのは何やと。有害鳥獣ですと。観光のことも結構です。これもありがたいことです。しかし、並行した中で進めていなくてはならないと思うんです。

というのは、交流観光人口がどんどんどんどん入ってきた場合に、ことしも1,000万円近くの補助金というのか単費でサルのおりをかけた。しかし、これは人目の目立つところやったらこれは大きな声で言えませんが、ぐあい悪いやろということで、ちょっとわからんようなところにかけてます。

ところが、観光客というのは、サルかわいいわ。小さいこんなサルやったらかわいいわというような意識しかないと思うんですよ。そこにサルが入っておったら、これをLINEに流したら、世界各地に流れる。そうすると、愛護協会が動く。その辺の反比例が出てくると思うんです。これも一つ考えもんなんです。そこらのことも一つ

踏まえた中でまちづくりをやっていたきたい。

和東町と友好都市である伊根町、町単費で6,000万円かけたというお話も聞いております。うちは次の補正で幾らかの補正をかけてきますけども、これだけでは追いつかん。町長、この辺のことを踏まえた中でまちづくりをやっていたきたいと、このように思います。いかがです。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

いわゆる今の畑委員のご質問の中で、観光客と有害鳥獣と絡めての話なんですが、これはやっぱり対策も大事であり、どちらもやっていかなきゃならない。

観光行政というのは皆さん、これはある意味で大きなまちづくりの大事なポイントでありますから、これはこれで頑張らなきゃならない。

有害鳥獣については他町村は別として、和東町の大きな課題であるから、行政だけにこうやなしに、妙案というのは住民も一緒に入って、そして住民と共同してこの問題を取り上げていくと。その中にいい妙案があれば具体化し、予算化していく。

そして、なかなかそういうものがなく、ご存じのように、役場へ来てくれよと言われてたら、今までから何遍も担当課長が答えていますように、花火を持ってぼんぼんと。それだったら、行ったら私だってできるわと、こういうことの中で、何ら問題ない。お互いに不信を招くんだと。ここは地域地域それぞれの事情に合った中での対策のあり方を住民の協力もいただきながら、そしてそれに根づいた対策を立てていくことが大事だと思っておりますし、また今回の補正でもお願いしましたように、今まで住民の方がこういうことがやりたいと、こういうお話が出てくれば、これは国の予算を要求したわけなんですけど、府等に、こういった枠はなかったわけで、単費でお願いいたしました。

それと、今まではよく議員とお話し合いをさせていただくときに3人なければなら

ない。個人的な補助というのはないものですから、大体そういう公共的な補助を3人がとか、3世帯とかいろいろつくわけなんです。その辺のところも余り今まで細かく言い過ぎやないかと議員の話もありました。その辺のところについては営農組合に任せるとか、いろんな弾力的なことをとってやってまいりました。

そして、和東町としても、他町村がどうやなしに、他町村でいいことであれば、これはまねたらいいことでありますので、もし予算だけやなしに、どういったことをやっておられるのかという具体的な話、その予算が具体的な他町村でやられた。それが和東町にとって有効であれば、それはやろうやないかという協議をしながら進めていくべきだろうというように思っております。

私どもは前から妙案がなかなかないということで、立場としては非常に苦しんでおりますので、そういった妙案とともに住民の皆さん、そして議員の皆さんからご意見をいただいて、そしてこの辺は解消していく努力をともにやっていかなきゃならん。そういう意味で、これはこれとして重要な課題であろうと。

今後ともひとつこれについてのさらにご意見をいただいて、積極的に取り組めるものは取り組んでまいりたいと、このように答弁させていただきますので、よろしくお願いたします。

○委員長（竹内きみ代君）

質疑の途中ですが、ただいまから午後4時20分まで休憩します。

休憩（午後4時10分～午後4時20分）

○委員長（竹内きみ代君）

休憩前に引き続き、質疑を続けます。

先ほどの村山委員の質問に対しまして、税住民課長より答弁をいたします。

○税住民課長（細井隆則君）

先ほど村山委員からいただきました各税の収入未済額の件数でございます。

件数ということで、人数ではなく期別の数でお答えさせていただきたいと思っております。

まず、住民税、特別徴収・普通徴収を合わせまして125件、法人住民税2件、固定資産税377件、軽自動車税86件、国保税につきましては普通徴収のみでございますが、528件。

以上でございます。よろしく申し上げます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

それでは、あと幾つか伺いたいと思います。

先ほど少し出ておりましたけども、64ページになりますが、いわゆる生活更生資金の関係ですけども、この27年度における収入済額が12万1,000円ということで、調定額に対します割合というのが1.66%ということになっております。この調子でという大変ですけど、こういった単位でもし返済をされるということになりますと、完済まであと60年かかるという計算に単純ではなりません。

これはもちろん税金であるとか、また保険料であるとか、公共料金というものはまた違った性格の貸付金ですからね。しかも特別対策として行われてきた中で貸し付けられたという点でいえば、そのときの運用がどうであったかということも振り返ればあるんかもしれませんけれども、ただ、こういった状況というのは、ほかの税との関係でいっても異常に遅々とした状況があるというふうにはお考えとは思いますが、その辺、実際に返済をしていくという点での計画というかね、このままいけば60年かかるというような状況では考えておられないと思いますけども、そのあたりは具体的にどのような計画をお持ちでしょうか。

○委員長（竹内きみ代君）

人権啓発課長、答弁。

○人権啓発課長（井上順三君）

岡本委員のご質問にお答えいたします。

先ほども答弁させていただきましたが、生活更生資金の貸付事業につきましては昭和47年7月に事業が開始いたしました。地域改善対象地域の居住する方の経済的自立を支援という制度で創設されたものでございます。

岡本委員のご質問の中で、償還残額が大変多いということでございますが、借受人の方の状況ということで、現在22件、借受人の方の件数が残っております。そのうち既に死亡されておる方が9件、生活保護を受給されている方並びに所在不明の方が7件ということで、現在、徴収については大変厳しい状況になっております。

ただし、毎月償還額を定期的に償還されておられる方もございます。

今後はこうした借受人の方の状況を精査いたしまして、そのほか訪問徴収におきましても償還額の分割等の相談にも応じるなどして、今後は本町の顧問弁護士の先生にも会計的処理の方法並びに指導を仰ぎながら徴収に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

いわゆる支払いという点では税であるとか、またほかの公共料金等も含めて負担されていると思いますから、そういう点では、これを返すにしてもいろんな困難がおありだというような事情はわかりますけども、ただ、これ自身は特別対策という中で行われてきた。しかも、それ自身はもう既に終わっているという事情があります。そういう意味ではこれをいつまでもですね、半永久的に扱っていくということは、いろんな意味で適切ではないというふうに思いますので、そこは一定の方向性を持ってやっていただきたいというふうに思います。

それと次にですね、126ページですけども、いわゆるいつも指摘する点ではありますが、1点、この中で人権啓発の関係費の中で、各種団体補助とかのっておりますけども、その一番下に各種研究集会負担金というのが19万2,110円、27年度

は負担されました。これは職員の方などを研修ということで派遣されていることだとは思いますが、27年度は何人これで行かれたのか、また、どういうところに研修ということで行かれたか報告いただきたいと思えます。

○委員長（竹内きみ代君）

人権啓発課長、答弁。

○人権啓発課長（井上順三君）

岡本委員のご質問にお答えします。

平成27年度の各種集会の実績でございますが、平成27年5月16日から17日、広島県福山市のほうへ第60回全国女性集会ということで2名参加させていただいております。負担金については5万4,000円ということになっております。

同じく、27年11月7日、京都府福知山市のほうへ第19回京都府人権同和保育研究会ということで3名出席しております。負担金は1万9,900円ということになっております。

同じく、平成27年11月10日から12日まで、これは第49回全国集会ということで、大分県別府市のほうへ参加しております。これは1名で7万1,000円。

年が変わりまして、平成28年1月30日から31日まで、高知県高知市で第38回全国人権保育研究集会、これは1名参加しております。2万7,000円でございます。

最後でございますが、2月27日、京都府木津川市の加茂文化センターのほうで第36回山城地区同和保育研究集会ということで8名ということで、負担金は2万円でございます。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

今、報告がありましたけどもね、これはある意味、人権啓発費の中で賄われているというのがですね、いつもなぜなんだろうかと思うんですね。いわゆる各担当課のほうでそれぞれ職員研修というものはあるわけで、それとはまた別にこういった形で組まれて行かれるということは、一体どういう意味があるのかというようにいつも思うんですけども、私が一番問題なのは、こういったところでこのお金を使って派遣される集会等というのは、いわゆる運動団体の主催であったり、また運動団体がかわる、そういった部分の集会が、この負担金を使って行かれる集会というのはそういうものが多いです。

これは別にその方が自分のお金で行かれるのは自由だと思います。職員の方が自分の向学のために、また、さまざまなことで行かれることは別に否定はしません。しかし、公費でもって行くようなところでは私はないと思っております。いわゆる運動団体自身の内部集会、そういったものに行かれることは大変この負担金で使われている部分があります。そういったことは適切ではないというように思うんですね。これは別にこういった予算を組む必要はないんじゃないかと思うんですけども、その辺、今後この負担金の扱いをどのようにお考えですか。

○委員長（竹内きみ代君）

人権啓発課長、答弁。

○人権啓発課長（井上順三君）

はい、お答えいたします。

やはり和東町が目指す人権尊重社会の構築のためには有意義な支出であると考えておりますので、今後も引き続き続けていきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

7番、岡本委員。

○7番（岡本正意君）

例えば、同和保育ということが先ほど言われてましたけどもね、いわゆるそういったものが、今、法も終結し、そういった保育というものが何か一般の保育とそういった特別な保育があるかのようなことを連想するという。以前、中身を見ておりますと、明らかにいわゆる同和地域というものを特定したようなところでの保育園であるとか、そういった子供たちを差別に負けないであるとか、人権にどうのこのとかいう形で、特別な中でそういった保育を行うことが必要なんだという考えのもとで研修が行われているというところに研修に行かれているというふうに思うんですね。これは今の人権問題の流れからしても大変反することだと思いますし、公費でもってこういったものに職員を派遣するのは、私は不適切だというふうに思いますので、今後、こういったものはなくしていただきたいというふうに思います。

答弁は結構です。

これで最後にしますけども、町長にこの間、話しておりますけども、確認ですけども、先ほど防犯灯の話も出ておりましたけども、いわゆる東区の防犯灯の電球が切れたときの経費ですね、そういったものについて町が負担されていると。これはそういう事業として行われているということをもう一度、平成27年度においてもそういう予算が組まれてますし、そうしていますということを確認しておきたいんですけども、それでよろしいですか。

○委員長（竹内きみ代君）

町長、答弁。

○町長（堀 忠雄君）

防犯灯等についての経費そのものについては、それぞれの区でされていると私は理解いたしております。

それと、先ほどの大事なことでするので、私のほうから答弁をさせていただきたいと思います。

和東町行政を今、保育所という例を挙げてされました。保育所にとっては、それぞ

れの子供たちに寄り添った、そして人をお互いに小さいときから大事にする保育のあり方を先生が研修されるのは大事なことだということで、市町村が実行委員会とか、そういう準備会を組んでやっているわけでありまして。

今、同和地域があるとかないとかいう話なんですけども、そうやなしに、全市町村が参加して、そして組織をつくって、そしてその中の事業計画を持たれたときに和東町もそこに参画いたしておりますので、そしてその目的のために参加していると、このようにご理解をいただきたいというように思っております。

これはやっぱり主体的に考えて、必要なものは必要であり、そして、それぞれの団体等がされるという問題については、今、岡本委員が言われる話かも知れませんが、市町村が参画しているものについては、やはりできる限り参加していくというのが大事であろうと思っております。それなりの目的を持ってそういう組織をしているわけですから、そういう中には研修の機会を私は設けていくべきだと、このように思っております。

以上でございます。

○委員長（竹内きみ代君）

質疑を終結します。

これから討論を行います。

まず、原案に反対者の発言を許します。

岡本委員、賛成ですか、反対ですか。

○7番（岡本正意君）

反対です。

○委員長（竹内きみ代君）

はい、どうぞ。

○7番（岡本正意君）

日本共産党の岡本でございます。

私は、提案されました決算のうち、認定第1号、第3号、第5号、第6号、第7号について反対の立場から討論いたします。

まず、認定第1号 一般会計についてであります。

第1に、住民生活を守る取り組みについてであります。平成27年度は前年度の消費税増税や年金カットなど社会保障改悪の影響が広がるとともに、介護保険料値上げや京都府のマル老の縮小、さらには、し尿汲み取り手数料の大幅値上げなど負担増が相次ぎ、住民生活を守る町の姿勢が問われました。国の施策は別といたしても、介護保険料やくみ取り手数料値上げは町の努力で避けられたものであり、マル老縮小への手当についても財源的にも十分可能だったにもかかわらず何もされなかったのは、暮らしを守る姿勢が極めて弱いと言わざるを得ません。

第2は、若い世代の定住、子育て支援についてであります。若い世代の定住推進、出生数の増加は町にとって重要な問題ですが、平成27年度の出生数は13人と過去最低となり、20代から30代の流出・減少が引き続き顕著など、厳しい結果でありました。その背景や要因はさまざまであり、町の問題だけが全てではありませんが、一方、決して小さい問題でもありません。

定住問題では住宅の整備・確保のおくれが決定的でありまして、対策が急がれます。その際、やはり一定数の若者向け町営住宅の整備を位置づけることが大事と考えますが、その点では町が総合計画の見直しの中で空き家活用に偏重した方針をとられたことは適切ではないと考えます。

子育て支援では、27年度に保育園での完全給食や保育時間の延長、第3子以降の保育料無償化が実施されたことは評価できますが、とりわけ、完全給食や保育時間の延長はようやくの感があり、遅きに資した面も否めません。保育時間の延長については今後も午後7時までの延長を予定されているというふうに伺いますが、一刻も早い改善を求めたいと思います。

また、学童保育料の引き下げを初め、特に経済的負担の軽減に消極的な姿勢が強ま

っていることは大変遺憾です。交流のある伊根町が同じ27年度から学校給食費、修学旅行費、教材費など教育費の無償化に踏み出したことなどにも学び、さらなる充実の検討実施に取り組むべきだと思います。

第3に、高齢者の福祉や医療などについてであります。

消費税増税や年金カット、介護保険料や利用料値上げ、マル老の縮小など高齢者の暮らしはこれまでになく厳しさを増しております。しかし、そこへの町独自の支援がほとんど見られませんでした。紙オムツ代補助対象の拡充や配食サービスの充実なども27年度では行われず、また、シルバー人材センターの設立なども、地方創生の事業の中で位置づけられたことは評価できますが、残念ながら実施には至らず、早急な具体化を求めるものです。

第4に、防災対策についてであります。年度当初に地域防災計画が策定されましたが、住民への周知がおくれた点、現場との協議や確認もなく、中学校を避難所指定していた点、原発災害への対応を反映しなかった点など看過できない問題がありました。特に現場を無視した避難所指定などは本来あり得ないことで、重大な過失と考えます。

原発事故災害への対応も、指針の改定に間に合わなかったからと先送りするのではなく、直ちに追加するなど迅速な対応が必要であり、危機意識のなさを露呈しております。「不安をあおる」等と住民に必要な情報提供を怠る姿勢も住民の命を守ることとは矛盾するものであり、極めて不適切であり、改善を求めたいと思います。

第5に、相楽東部広域連合についてであります。教育委員会の事務を広域連合で行うことは、繰り返し述べておりますように適切でなく、誤りであることを率直に認められて、直ちに連合の事務から外すべきではないかと思えます。

教育委員会の統合は当時の財政事情を理由にしたものあって、もともと教育的な観点等は全くない中で進められたものであり、そのような歪んだ事情を教育や子供たちに押しつけ続けるのはやめるべきです。

また、広報についても連合で扱う意味は余りなく、連合の事務から外すことを検討されることを要望しておきたいと思います。

第6に、同和行政についてであります。

従来からの運動団体への事実上の補助金となっている各種団体補助金は、公費の無我遣い何物でもなく、同和問題の解決にも役に立たないものであって、直ちに廃止すべきであり、公費で運動団体の内部集会等に職員を派遣する、そういった事業もやめるべきです。

また、この間、明らかになった東区のみに行っている防犯灯の経費負担は特別対策そのものであり、特別な対応はやめいただき、実施するならば、どの区においても実施すべきではないでしょうか。

先ほど町長は、防犯灯の管理については各区で行っているという答弁だけされて、直接的な答弁は行っておられませんけども、私が担当課に確認をしたところ、東区以外に電球等の経費を補助しているところはないとはっきりと言われております。もし、それが違うというのであれば、担当課が虚偽の説明をされたこととなりますけども、これは明らかに担当課が言われているとおりでと思うんですね。ですから、東区のみでそういった対応をされることは何の根拠もありませんし、直ちに適切な対応をしていただきたいと思います。

七つ目に、地方創生事業についてであります。何よりの問題は、まちの将来にとって重要な内容を持つにもかかわらず、人口ビジョンや総合戦略の策定に住民の声をしっかり反映させることを怠ったことです。

住民との時間をかけた共同作業よりも交付金の上乗せという国の誘導策を優先した姿勢は地方創生の本来の趣旨にも反すると考えます。また、そのビジョンや戦略も、科学的、合理的な根拠に立ったものとは考えられず、とりわけ人口増、定住促進、若者支援という点では、事実上、絵に描いたもちと言わざるを得ません。

さらに問題なのは、そういった大きな願望や目標を本当にやり切るだけの姿勢や、

また具体策も乏しい点であります。もう少し地に足をつけた生活重視の方向への見直しが必要と考えます。

事業の中には一定評価できる内容もちろんありますけども、地方創生と言いながら、事業の採択権は国にあることから、国の意図した、国が気に入るような内容が基準になる傾向が強く、本当の意味で地域の活性化に生かす事業をする上でも、住民参加や意思の反映をより重視した取り組みに改善すべきことを要望いたします。

平成27年度は、総合計画の見直しや地方創生関係のビジョン等の策定など、今後のまちづくりにとって重要な節目となる年度であり、予算審議の際にも住民懇談会の開催を要望いたしましたが、残念ながら実施されませんでした。殊さらにスピード感を求める国のやり方もあり、行政としてもご苦勞が多いのも事実とは思いますが、主権者である住民を置き去りにしたやり方は必ずほころびが出ることをお互い教訓にしておきたいというふうに思います。

ほかにも指摘したい点がありますが、主な点について指摘させていただき、反対討論といたします。

次に、認定第3号、国民健康保険特別会計についてであります。第1に、高過ぎる国保税が住民生活を大きく圧迫しており、少しでも引き下げが必要だった点であります。

27年度は、832世帯のうち有資格世帯として87世帯が滞納世帯となっており、1割を超える世帯が滞納を抱えていることとなります。27年度の税機構への移管は1,225件ののぼり、差し押さえ処分を受けた件数も881件ののぼりました。この状況は、被保険者の税負担が限界に達していることをあらわしています。機械的な徴収の強化だけでは何も解決せず、限界を超える負担の是正こそ必要です。27年度は繰上充用を含めても4,000万円を超える黒字を計上しており、引き下げは十分可能だったと考えます。

第2に、条例で認められている税の減免や一部負担金の減免が十分に機能していな

い点であります。

27年度は税の減免が1件あったとお聞きしておりますが、制度自身が十分に周知されておらず、制度が適切に利用されるよう十分に周知し、積極的に適用すべきです。

第3に、人間ドックの受診負担が27年度は5割負担で実施されましたが、決算の結果としても3割負担で実施することは十分可能でした。そもそも財政状況がどうであれ5割負担で実施することは不適切であり、すべきことではありませんでした。

第4に、短期保険証の発行が以前に比べると大幅に減少しているとは言え、いまだに発行されており、18歳以下の児童がいる世帯も含まれております。正規の保険証を渡さないのは被保険者の命と健康を脅かす人権侵害であり、発行はやめるべきです。

第5に、全ての被保険者に保険証が行き渡っていない現状がある点です。

27年度で16世帯が更新できておらず、保険証がとめ置かれておりますが、被保険者への働きかけは、文書だけでなく訪問も含め事情を把握し、確実に行き渡るようにはすべきです。

第6に、診療所の体制についてであります。この間、正職の退職者を正規で補充せず臨時職員で対応する傾向がありますが、非正規への置きかえは現場の体制を弱め、事業の引き継ぎも困難にする危険性があり、今後の保健センターの整備も視野に入れる中で、安易な非正規での対応は行わない要望しておきたいと思っております。

以上のことを指摘し、国保会計決算に対する反対討論といたします。

次に、認定第5号、下水道事業特別会計についてであります。下水道事業の抱える最大の問題としては、肝心の接続がなかなか進んでいない点があります。その背景には、接続の際の多額の経費負担にあることは明らかであります。町は一般的な啓発に終始するだけでありまして、経済的負担の軽減に踏み込もうとされません。

高齢化や若い世代の流出が進む中で年々接続環境は厳しくなることが想定され、接続が進まなければ下水道運営の基盤を弱めることにもなります。抜本的な対応を求めて反対討論といたします。

次に、認定第6号、介護保険事業特別会計についてであります。第1に、27年度は保険料の値上げが行われ、負担増となった点であります。

決算結果では1,400万円以上の黒字を計上しており、値上げの必要性はなかったと言えますし、十分対応できたと思われま。27年度の普通徴収対象者の徴収率は81%にとどまっており、保険料負担が大変重いことを示しております。そのことは大変明らかであり、保険料の減免制度の創設やさらなる引き下げについて検討をいただきたいと思ひます。

第2に、国の制度改悪により一部利用者の負担が2割負担になった点であります。

第3に、27年度においても地域密着型サービスが整備されず、保健サービスとして利用できない状況が続いている点であります。根本的な制度上の矛盾もありますが、保険制度としては明らかな欠陥であり、整備に向けた検討を急いでいただきたいと思ひます。

介護保険においては、国の制度改悪の中で要支援者の保険給付外しが決められ、27年度において、その受け皿についてどのように対応するか行政において検討を進められました。その中で明らかになったのは、国が言うようなボランティアや現行の福祉サービスでは到底受け皿になり得ないことであり、総合事業への移行がいかに非現実的なものかということでもあります。

町としては、国に対し、総合事業への移行の撤回を求めるべきであるとともに、仮に移行をするにしても、現行サービスの水準の維持、現行負担の維持は最低の責任として死守されることを肝に銘じて対応いただきたい事を要望し、反対討論といたします。

最後に、認定第7号、後期高齢者医療特別会計についてであります。

後期高齢者医療制度は75歳という年齢で医療に差をつけ、命の格差を持ち込む最悪の制度であり、廃止されるべき制度です。今後、政府は、これまで実施してきた9割を最高とする保険料の軽減を段階的ではあります。一切廃止する方針であり、保

険料負担の大幅な増加を狙っております。ますます厳しい制度となることは必至です。このような政府の方針に対し断固反対し、制度廃止を求めていただくこと改めて要求したいと思います。

また、人間ドックの受診負担が平成27年度においては国保と同様に5割負担となっておりました。28年度において3割負担に改善されましたが、本来は27年度においても3割負担で行うべきでしたし、十分行えたと思います。

そもそも5割負担でスタートしたこと自身が誤りであるとともに、後期高齢の窓口負担が原則1割であることを考えれば、1割負担が妥当であることを指摘し、さらなる改善を求めつつ、反対討論いたします。

○委員長（竹内きみ代君）

本日の会議は、議事進行上、会議時間を延長します。

次に、原案に賛成者の発言を許します。

5番、井上委員、賛成ですか。

○5番（井上武津男君）

賛成です。

私は、平成27年度和東町一般会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論いたします。

平成27年度は、和東の茶畑景観が「日本遺産」の一つとして文化庁から認定を受け、大きな期待が膨らんだ年度としてスタートしました。

一方、全国的に人口減少が続く中、地域経済の縮小の克服に向けて地方の創生が最重要課題として、人口の現状と将来の展望を踏まえて、平成31年度までの5カ年計画の策定が義務づけられたことから、本町においても、新しい人の流れや安定した雇用を創出するために四つの基本目標を設定し、国の交付金などを活用しながら、まちづくりを進められました。

特に、交流人口の拡大に向けて、観光客へのおもてなし対策として休憩場所やトイ

レの提供を行う縁側カフェ事業や地域住民による地域観光資源充実事業を実施されるなど、住民の観光に対する関心の高まりと、住民との協働によるまちづくりが可視化されてきたと感じられるところであります。

そして、観光人口も前年度と比較すると8.2%増加し、約8万2,000人の方が来町されたことや、こども農山村交流事業による都市部との交流、また海外からの交流、さらには民泊や民宿の動きなど、活力に満ちた年度でありました。

交流人口の拡大による将来への移住・定住施策とともに、住民の暮らしの安心安全を目指して、門前橋整備事業、橋梁長寿命化修繕事業、町道山口線拡幅改良事業、町営住宅建替事業、また防災拠点である庁舎の耐震事業に着手されました。

少子化対策としては、和東保育園において英会話講師を雇用され特色ある保育を進められるとともに、第3子以降の保育料の減免事業、そして町内における消費喚起と生活支援のためのプレミアム商品券発行事業を実施されました。

茶業振興については、強い農業づくり交付金事業や高齢化に伴う援農支援を推進されるなど、平成27年度和東町一般会計の決算額が対前年度2億8,900万円の増加と、自主財源が乏しい状況に変わりはありませんが、創意工夫され、各種補助金等を駆使した決算内容となっており、和東町第4次総合計画前期基本計画の最終年度にふさわしい積極的なまちづくりを進められました。

今後も、地域資源を活用したまちづくりを住民とともに進められますとともに、観光産業による新たな雇用の創出や交流人口の拡大による地域経済の好循環を生み出す戦略策定に期待し、「ずっと暮らしたい活力と交流の茶源郷和東」を目指したまちづくりを推進されるようお願い申し上げまして、平成27年度和東町一般会計歳入歳出決算について賛成するものであります。

委員各位の賛同を期待し、私の賛成討論といたします。

○委員長（竹内きみ代君）

2番、藤井委員、賛成ですか。

○ 2 番（藤井清隆君）

賛成です。

私は、認定第 3 号 平成 27 年度和束町国民健康保険特別会計決算について、賛成の立場から討論いたします。

平成 27 年度の国民健康保険特別会計は、26 年度における 2,400 万円余りの赤字決算から転じて 4,200 万円余りの黒字決算となっています。その要因として、歳入では、前期高齢者交付金、共同事業交付金の増額が大きく影響しているものと思われま

す。また、歳入の主財源である国民健康保険税の収納率につきましては、現年度分・滞納繰越分を合わせて前年度を約 1.1 ポイント上回っており、地方税機構との連携の中で収納率の向上に努力していることは評価できるものであります。

また、歳出では、医療給付費が対前年度比マイナス 7,000 万円となっていることが大きいと思われま

す。しかしながら、前年度を下回っているとはいえ、依然として高水準を保っており、国民健康保険の事業運営には大変苦慮しているものと認識をしております。

国民健康保険は医療需要の高い高齢者を多く抱えているため、医療費高水準で推移しており、町民の健康を支えることはもちろん、医療費の抑制のためにも今年度実施された人間ドックや特定健診の負担軽減などにより受診率の向上が期待されますので、今後も保健事業の充実を望むものであります。

そして、平成 30 年度からの国保広域化を見据え、国民健康保険事業運営の健全化に重点を置き、医療費の動向を慎重に把握するとともに、健全な財政運営に一層の努力をされることを要望いたしまして、賛成の討論といたします。

○ 委員長（竹内きみ代君）

4 番、吉田委員。

○ 4 番（吉田哲也君）

賛成です。

私は、平成27年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論を行います。

下水道は国民共通の社会インフラで、河川などの公共用水域の水質汚濁防止や良好な水環境を創設するためには欠かせないものであり、循環型社会を形成するためにも最も重要な事業の一つです。

本町においても、下水道の基本的な役割である良好な水環境を創出し、住民の快適な生活環境の確保に取り組むため、限られた予算の中でコスト縮減と事業の効率化を図り、効率的で費用対効果の高い事業を行い、平成24年度においては、計画区域における整備率約100%を達成し、平成27年度末の接続戸数は712戸で、人口比率での接続率では71%に到達しました。

今後もほかの公共事業との関連性を十分に図りながら、コスト縮減と事業の効率化を目指し、工夫を凝らした事業執行により、水環境の改善と生活衛生の向上を図っていただきたいと思います。

したがって、私は、平成27年度和東町下水道事業特別会計歳入歳出決算については賛成するものであります。

以上、委員各位の賛同を期待し、私の賛成討論といたします。

○委員長（竹内きみ代君）

6番、岡田委員、賛成ですか。

○6番（岡田泰正君）

はい、賛成です。

私は、認定第6号「平成27年度和東町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」、賛成の立場から討論をいたします。

介護保険制度が施行されて15年が経過し、平成27年度末現在では314人の方が要介護認定を受けておられます。サービス面で見ますと、平成28年3月末におい

ては、特別養護老人ホームや老人保健施設などに 83 人、また、デイサービスやホームヘルプサービスなどの居宅介護を 173 人の方が受けておられます。

決算書では、平成 27 年度における保険給付費は総額約 5 億 2,200 万円余りで、この額は、昨年度に比べ、率に換算してマイナス 1.9%、約 1,000 万円の減額となっております。平成 12 年度の介護保険制度創設以来、初めて減額となりました。

また、予算執行についても、平成 27 年度から平成 29 年度までの第 6 期介護保険事業計画内での執行がなされており、さらに平成 27 年度においては、平成 30 年度から平成 32 年度までの第 7 期介護保険料軽減のために 700 万円を介護保険準備基金に積み立てもしており、円滑な制度運営となっていると判断をいたします。

なお、保険給付費の支出の内訳を見ると、これまでと同様に、住民ニーズが特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設介護サービスを希望されていることから、府内他市町村に比べると負担が多額となっておりますが、平成 27 年度においても法令外の繰入金等に頼ることなく、健全な介護保険特別会計であったことは一定評価できるものであります。

今後も一層の保険給付費の適正化を図るとともに、介護が必要な方に必要とされるサービスが十分に提供されることを要望いたしまして、私の賛成の討論といたします。

議員諸氏の賛同を期待いたします。

○委員長（竹内きみ代君）

3 番、村山委員。

○3 番（村山一彦君）

はい、賛成です。

私は、認定第 7 号 平成 27 年度和束町後期高齢者医療特別会計決算について、賛成の立場から討論いたします。

後期高齢者医療制度は制度創設以来丸 8 年が経過し、すっかり住民の中に定着した制度になってきているものと認識しております。

こうした中で、平成27年度和束町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額が5,797万4,000円で、歳出総額は5,752万円となっており、歳入歳出差引額は45万4,000円の黒字であります。

収入の主なものは保険料収入で、収納率は97.92%であり、制度の周知と収入の確保に努めた結果であると理解しております。

また、歳出については、後期高齢者医療広域連合への納付金として町が徴収した保険料及び被保険者の保険料の軽減分を府と町が負担する保険基盤安定化負担金が主なもので、いずれも適正な予算執行で行われております。

今後も対象者である高齢者に対する親切丁寧な対応とともに、保険料の徴収に当たっては特別徴収が原則であります。普通徴収の被保険者に対しては口座引き落としの勧奨など被保険者の利便性の向上に努めるなど、適切な対応を図っていただくよう要望し、賛成の討論といたします。

○委員長（竹内きみ代君）

討論を終結いたします。

これより採決いたします。

採決は1件ごとに行います。

認定第1号 平成27年度和束町一般会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第1号 平成27年度和束町一般会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第2号 平成27年度和束町湯船財産区特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立全員です。

したがって、認定第2号 平成27年度和束町湯船財産区特別会計歳入歳出決算は、

認定することに決定しました。

認定第3号 平成27年度和束町国民健康保険特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第3号 平成27年度和束町国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第4号 平成27年度和束町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立全員です。

したがって、認定第4号 平成27年度和束町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第5号 平成27年度和束町下水道事業特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第5号 平成27年度和束町下水道事業特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第6号 平成27年度和束町介護保険特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第6号 平成27年度和束町介護保険特別会計歳入歳出決算は、認定することに決定しました。

認定第7号 平成27年度和束町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算については、認定することに賛成の方は起立願います。

起立多数です。

したがって、認定第7号 平成27年度和束町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決

算は、認定することに決定しました。

以上で、本特別委員会に付託されました議案の審査は全て終了いたしました。

委員会審査報告書の作成につきましては、委員長に一任をいただきますようお願いいたします。

これをもって決算特別委員会を閉会いたします。

なお、議長から報告があり、来る9月27日午前9時30分より定例会が本議場で再開されますので、ご参集くださいますよう通知いたします。

本日はご苦労さまでした。

午後 5時15分 閉会

平成 28 年 11 月 28 日

決算特別委員会委員長 竹内 きみ代